

事業評価シート

015101 健康まつり推進事業

事業コード 015101 事業名: 健康まつり推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 健康づくり事業の啓発

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和60年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市健康まつり実行委員会規約						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

健康まつりを通じて健康教育、健康相談指導等の実施。医師会、歯科医師会、薬剤師会、食品衛生協会、ひまわり会など10団体により実行委員会を組織し開催。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 参加団体数	10 団体
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 参加団体数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	10	100.00	10	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民に対する健康意識の普及・啓発等。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	入場者数
目標値	8000
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	5635	70.40	5635
27(予算)	8000	100.00	-
28(計画)	8000	100.00	-
29(計画)	8000	100.00	-
30(計画)	8000	100.00	-

・事業実施上の検討課題

健康フェスタとは別の位置づけで事業を継続する。

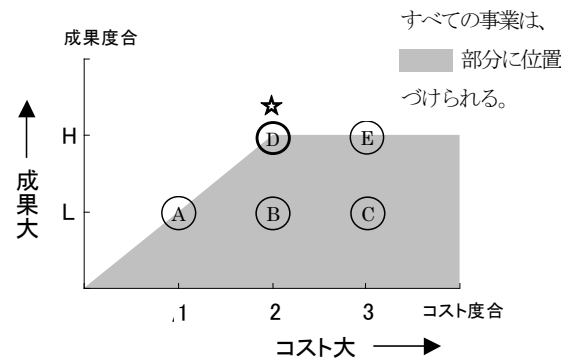
・備考(現状等)

座間市健康まつり実行委員会規約

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

健康フェスタとは別の位置づけとして実施を継続。「市民ふるさとまつり」と「健康まつり」との位置づけについては、市民ふるさとまつりと同時開催として継続していく。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	570	226	488	1,058	5,635	188
27(予算)	570	226	488	1,058	8,000	132
28(計画)	570	226	488	1,058	8,000	132
29(計画)	570	226	488	1,058	8,000	132
30(計画)	570	226	488	1,058	8,000	132

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・6 B・7	市民まつりにおいてこの事業も定着しており、多くの市民が訪れる機会を利用し、啓発等により健康づくりへの機運を高めることは必要である。	B・8 B・8 C・6 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	限られた予算の中で、医師会を始め各種団体等の協力により事業の展開を図っている。	B・7 B・7 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・7 C・6 B・7	啓発の効果はできる限り機会を見つけて、継続することが重要であり、市民ふるさとまつりに大勢の市民が集まる機会に実施することは効率的であり、有効である。	B・7 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	各市民団体で構成する実行委員会による手作りのイベントで、多くの市民が訪れている。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・7 C・5 D・6	市民に定着しており、各団体も開催に積極的であり、引き続き実施する。	B・7 C・6 B・7

二次評価コメント

実行委員会、医師会等の各種団体と積極的に連携し、市民ふるさとまつり時に実施することで、市民に定着し低コストによる効率的な健康意識の啓発が図られており継続する必要がある。

事業評価シート

015107 WE LOVE ZAMA! 健康体操推進事業

事業コード 015107 事業名: WE LOVE ZAMA! 健康体操推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>健康づくり</i>
	施策の方向: <i>健康づくり事業の啓発</i>

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **受講者**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

WE LOVE ZAMA! 健康体操を広く市民に普及するため、随時に講座を開催する。また、市民の指導者を育成し、各地域(コミセン等を会場として)別に毎月定例的に、講座を開催し、健康体操を実践する市民数を増やす。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① WE LOVE ZAMA!健康体操講座開催数(年間)	113 回
② 参加者数(年間)	2,365 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① WE LOVE ZAMA!健康体操講座開催数(年間)			② 参加者数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	97	85.80	97	1788	75.60	1788	-	-	-
27(予算)	113	100.00	-	2365	100.00	-	-	-	-
28(計画)	113	100.00	-	2365	100.00	-	-	-	-
29(計画)	113	100.00	-	2365	100.00	-	-	-	-
30(計画)	113	100.00	-	2365	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

「WE LOVE ZAMA! 健康体操 ※」を市民への運動習慣付けのために広く普及する。

※ 市制施行30周年記念で製作した「WE LOVE ZAMA!」をベースに振り付けをした体操

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

現在は、職員が主で体操を実施しているが、今後は、指導者が主となり市民の間に普及するよう検討する。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

WE LOVE ZAMA! 健康体操を広く市民に周知する。一般向け講座を各地域コミセンで開催しているが低年齢層にも浸透を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	95	335	722	817	1,788	457
27(予算)	114	335	722	836	2,365	353
28(計画)	116	335	722	838	2,365	354
29(計画)	116	335	722	838	2,365	354
30(計画)	116	335	722	838	2,365	354

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(5点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 C・5 C・6	市民体操というべき共通の体操で運動習慣の動機付けをすることは、市民の健康づくりの機運を高めることに有益であり、子どもから高齢者まで幅広い層ができる体操を今後も普及し、指導者の育成を図る必要がある。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 D・4 C・5 C・5	各コミセンで講座等を開催しているが、今後はその参加者が自立をし、普及の輪を拡大することが必要であり、指導者の育成と合わせて今後事業を見直す必要がある。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	市民の健康に対する意識を高め、健康づくりが推進されることで、増え続ける医療費を抑制することができる。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	C・6 B・8 B・7	幅広い年齢層に普及を図る必要がある。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 C・8	市民の健康の維持・増進への取り組みのきっかけとして有効である。座間市民が同一の体操することにより、本市への愛着や連帯意識の創造につながる。

二次評価コメント

市民の健康づくりの機運を高め健康増進に努めることは有益であり、医療費抑制の効果も期待できる。今後は指導者を育成し、参加者の自立を促すとともに、幅広い年齢層への普及を図る必要がある。

事業評価シート

015113 健康サマーフェスティンざま
開催事業

事業コード 015113 事業名: 健康サマーフェスティンざま開催事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 健康づくり
	施策の方向: 健康づくり事業の啓発

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) **参加者**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **参加者**

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

平成17年7月10日の「健康文化都市宣言」を受け、健康・文化・都市に関する要素を取り入れたイベント内容を展開し、ざまの夏祭りの位置付けで市民を主体に実行委員会方式で実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 参加者数	1,100 人
② アンケート回収率	20 %
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 参加者数			② アンケート回収率			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	700	63.60	700	14.1	70.50	14.1	-	-	-
27 (予算)	1000	90.90	-	20	100.00	-	-	-	-
28 (計画)	1000	90.90	-	20	100.00	-	-	-	-
29 (計画)	1000	90.90	-	20	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	1000	90.90	-	20	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

健康なまちづくりに向けて、行政が住民や企業と協働したこのイベントを通じて、市民が健康活動に目覚めるよう動機づけを行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

イベントについては、集客力の向上が見込める出演者を模索する。ただし、イベントスペースは縮小し、健康測定等の市民の健康づくりに直結した事業スペースを拡充する。また、森永乳業㈱、商工会など民間の協力を得て充実を図る。集客のためのPRについては、従来どおり実行委員会の各団体の方々に協力をお願いする。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

今後、若い年齢層に受け入れられるような内容も検討したい。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	452	334	720	1,172	700	1,674
27(予算)	514	413	891	1,405	1,000	1,405
28(計画)	458	413	891	1,349	1,000	1,349
29(計画)	458	413	891	1,349	1,000	1,349
30(計画)	458	413	891	1,349	1,000	1,349

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): **B (7点)** 一次評価: **B (7点)** 二次評価: **B (7点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	コメント	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 B・8 B・7	市民と一体となって行う夏の健康イベントとして定着しており、市民の健康づくりへの機運を高めるために必要である。 B・8 C・6 B・8 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	コメント	コメント
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 C・6 C・6	イベントの実行委員会とともにイベントの内容を検証し、参加者の増加を図る必要がある。 C・6 C・6 C・6 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	コメント	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・5 B・7	市民団体による実行委員会方式で開催しており、「市民との協働まちづくり」を推進する観点からも継続していく必要がある。 B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	コメント	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	イベントの更なる周知を図る必要がある。 A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	コメント	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 C・8	高齢社会にあつて市民の健康に関する関心度は高まっており、充実するべきである。 B・8 B・7 B・8

二次評価コメント

市民に定着してきたが、今後はイベント内容の充実を検証し、参加者の増加を図ることにより、広く健康づくりへの機運を高める必要がある。

事業評価シート

015134 健康文化都市大学運営事業

事業コード 015134 事業名: 健康文化都市大学運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>健康づくり</i>
	施策の方向: <i>健康づくり事業の啓発</i>

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) *受講者*

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

ヘルスプロモーションの理念を生かしながら、身体的・精神的・社会的な健康なまちづくりを学ぶため、7月から2月までの8ヶ月間に様々な講座を開講。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 健康文化都市大学講座への出席率	88 %
② 講座満足率	100 %
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 健康文化都市大学講座への出席率			② 講座満足率			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	76.2	87.10	76.2	99.1	99.10	99.1	-	-	-
27 (予算)	87.5	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
28 (計画)	87.5	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
29 (計画)	87.5	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	87.5	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

講座を通じて健康なまちづくり施策について深い理解を有する人材を育成し、市と健康文化都市大学卒業生を始めとした市民が協働して、健康なまちづくりを進める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

講座の内容について、健康関連の民間企業の講座を取り入れるなど、充実に向けた工夫をする。

・備考(現状等)

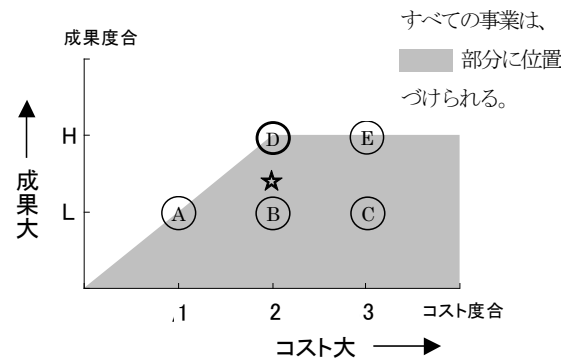
・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

健康なまちづくりへの理解を深めるための講座を開講。

改善点:

- ・受講生のアンケート結果により講座数を17回(月2回)とした。



- ①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	351	241	520	871	40	21,775
27(予算)	382	181	391	773	40	19,325
28(計画)	365	181	391	756	40	18,900
29(計画)	365	181	391	756	40	18,900
30(計画)	365	1181	2,546	2,911	40	72,775

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・8 B・8	健康なまちづくりの推進に向け、理解と率先して取り組む人材を育成する必要がある。	B・8 B・7 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・8 C・6 B・7	スポーツ、ストレスの解消、健康知識の習得などによる健康づくりなど、幅広い分野にわたる講座を開設し、内容の更なる充実を図る必要がある。	B・7 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	受講者が卒業後においても、地域の健康づくり活動に取り組むことが必要である。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	受講者数に制限があり、受講希望者がすべて受講できない場合もある。	B・7 B・7 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	高齢社会にあつて受講希望者も多く、健康なまちづくりを推進するうえで、最も重要な人材育成を図る必要があるため優先性は高い。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

疾病の発生を未然に防ぐ一次予防の重要性が増している中、幅広い分野の講座開設により健康なまちづくりを推進する必要がある。受講者が卒業後に地域の健康づくり活動に貢献できるよう人材育成を図ることが今後の課題である。

事業評価シート

015201 妊婦健康診査事業

事業コード 015201 事業名: 妊婦健康診査事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 母子保健の充実

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	母子保健法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **妊婦**


・受益者(実際に利益を受ける人) **妊婦**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に14回の健康診査費用の補助を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 健診回数	14 回
② 受診者数(14回の健診の合計人数)	12,300 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 健診回数			② 受診者数(14回の健診の合計人数)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	14	100.00	14	12300	100.00	12300	-	-	-
27(予算)	14	100.00	-	12300	100.00	-	-	-	-
28(計画)	14	100.00	-	12300	100.00	-	-	-	-
29(計画)	14	100.00	-	12300	100.00	-	-	-	-
30(計画)	14	100.00	-	12300	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

妊婦の健康診査を実施することによって、妊娠高血圧症候群を予防するとともに栄養状態の確認等により、流早死産の防止や心身障がい児の発生を予防することを目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

妊婦健診に対する意識を高め、健診率の向上を図る。

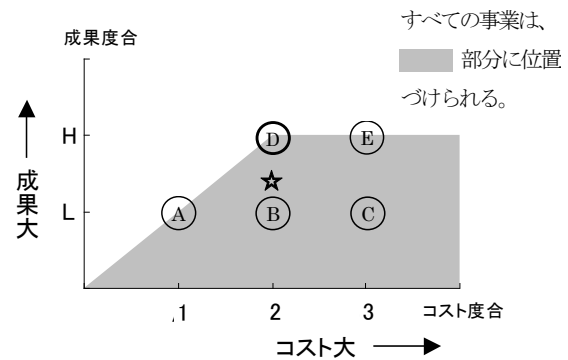
・備考(現状等)

母子保健法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

少子化、核家族化が進行する中で乳幼児・妊産婦の死亡率も大幅に改善されつつあり、乳幼児が健やかに過ごすためにも妊産婦も含めてさらに健診フォロー体制の充実を図る。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	53,202	192	414	53,616	12,300	4,359
27(予算)	56,177	192	414	56,591	12,300	4,601
28(計画)	58,669	192	414	59,083	12,300	4,803
29(計画)	58,669	192	414	59,083	12,300	4,803
30(計画)	58,669	192	414	59,083	12,300	4,803

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 B・8 A・10 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 A・10	妊婦の健康管理を図るうえでは必要性が高い。平成20年度2回から5回、21年度からは14回の検診を実施している。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	B・8 A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	B・8 A・9 A・9	県下指定医療機関で実施している。他市と同様に償還払いも対応している。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・10 B・8 平均 A・9	視点① 視点②	A・10 B・8	妊婦の健康管理の徹底を図るうえで有効である。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点②	A・9 A・9	座間市に居住している人で、母子手帳の交付を受けた人は誰でも利用できる。助産院や県外の施設を利用した場合も助成対象としている。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・9 平均 B・10	視点① 視点②	A・10 A・9	母子保健法に基づき実施している。

二次評価コメント

妊産婦に対するフォロー体制は、正常な出産を促すために有効であり、健康管理を徹底する必要性は高い。

事業評価シート

015228 乳児家庭全戸訪問事業

事業コード 015228 事業名: 乳児家庭全戸訪問事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 母子保健の充実

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	母子保健法、児童福祉法第6条						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 第2子以降と2か月以降の(新生児訪問対象以外の)出生した乳児と産婦

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、育児等の相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供等を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローする。平成23年度途中より事業開始している。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
①	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	①			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27(予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

平成21年度から児童福祉法第6条に定められ、市町村における実施の努力義務が課せられている事業である。すべての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な支援につなげ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	出生数に対する訪問数の割合
目標値	95
指標式	年間の家庭訪問数 / 年間出生数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	100.2	105.50	100.2
27(予算)	95	100.00	-
28(計画)	95	100.00	-
29(計画)	95	100.00	-
30(計画)	95	100.00	-

・事業実施上の検討課題

新生児訪問事業(母子保健法)と連携を保ち、新生児への虐待防止に努める。

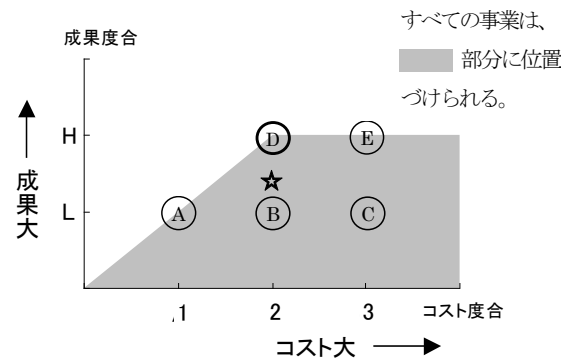
・備考(現状等)

母子保健法、児童福祉法第6条

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

生後5か月まで訪問が可能のため、年度での出生数に対する訪問実施率を算出することが単純に出来ない。当該年度の1年間における家庭訪問児数/当該年度の出生数を年間の訪問実施率として算出している。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	2,999	700	1,509	4,508	500	9,016
27(予算)	3,222	700	1,509	4,731	500	9,462
28(計画)	3,225	700	1,509	4,734	500	9,468
29(計画)	3,225	700	1,509	4,734	500	9,468
30(計画)	3,225	700	1,509	4,734	500	9,468

※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A (10点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	母子保健法及び児童福祉法により実施している。 A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	訪問員は、保健師、助産師、看護師のため専門的な対応をすることができる。 A・9 A・9 B・8 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	子育て支援、乳幼児の健全育成、虐待予防に有効である。 B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 — A・10	生後4ヶ月までの乳児のいる家庭はすべて対象である。 A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	児童福祉法第6条で定められた市町村の努力義務。 A・10 A・10 A・10

二次評価コメント

保健師、助産師及び看護師の訪問により、子育てに関する情報提供や養育環境の把握を行うことで、乳幼児の健全育成、虐待予防に有効である。

事業評価シート

015231 未熟児訪問指導事業

事業コード 015231 事業名: 未熟児訪問指導事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 母子保健の充実

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	新規	事業開始	平成25年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	母子保健法第19条						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 出生時2500g未満 養育医療対象児

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

母子保健法第19条。県からの権限移譲(平成25年度)により市が実施している。事業内容は以下のとおり。・訪問指導・電話相談及びフォロー・未熟児支援教室・多胎児支援教室

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 教室開催数	12 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 教室開催数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	12	100.00	12	-	-	-	-	-	-
27(予算)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

出生体重2,500g未満の未熟児及び養育医療が必要な児に対して、重層的な継続支援を実施する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	訪問率
目標値	100
指標式	訪問件数/未熟児数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	83.1	83.10	83.1
27(予算)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

関係課・医療機関・既存の母子保健事業との連携。

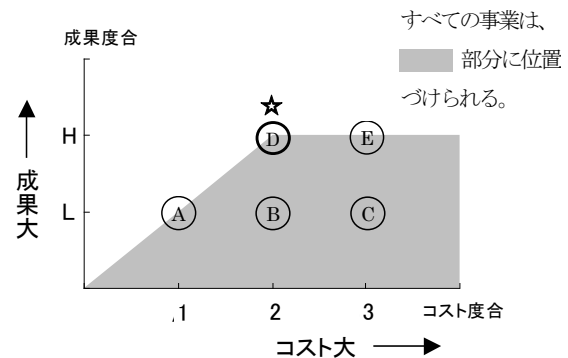
・備考(現状等)

母子保健法第19条

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

権限委譲のため平成25年度から市で開始。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上
Ⓑ: コストを維持して成果を向上
Ⓒ: コストを削減して成果を向上
Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
Ⓔ: コストを削減
Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	906	572	1,233	2,139	74	28,905
27(予算)	953	572	1,233	2,186	100	21,860
28(計画)	1,099	572	1,233	2,332	100	23,320
29(計画)	1,099	572	1,233	2,332	100	23,320
30(計画)	1,099	572	1,233	2,332	100	23,320

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— **評価対象外**

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	平成25年度より県から権限移譲された。母子保健法に基づき実施している。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	未熟児の出生は事前には予測がつかずコストについては難しいが、長期入院等で訪問出来ない場合を除いて訪問は実施出来ている。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	未熟児を養育する母親に対する保健指導、育児不安の解消に有効である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 — B・8	未熟児のいる家庭は、すべて対象となる。	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	母子保健法に基づき実施している。	A・10 A・10 A・10
二次評価コメント					
訪問件数の予測は困難であるが、未熟児を養育する母親に対する保健指導、育児不安解消に有効であり必要性は高い。					

事業評価シート

015237 妊婦歯科健康診査事業

事業コード 015237 事業名: 妊婦歯科健康診査事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 母子保健の充実

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	新規	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度	~	平成 30 年度	
根拠法令	歯科医師会の要望事項					
事務区分	その他	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 市内居住する妊婦

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

妊娠期間中に1回、協力歯科医療機関において歯科健康診査を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
①	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	①			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
27(予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

妊娠中の口腔内状況は、ホルモンのバランス等の崩れからむし歯や歯周病にかかりやすくなり、歯周病は早産や低体重児出生のリスクとなることが分かっておりそれらを予防するため。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	健診受診率
目標値	25
指標式	妊娠届出数に対する受診者の率

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
27(予算)	25	100.00	-
28(計画)	25	100.00	-
29(計画)	25	100.00	-
30(計画)	25	100.00	-

・事業実施上の検討課題

実施にあたっての準備関係。

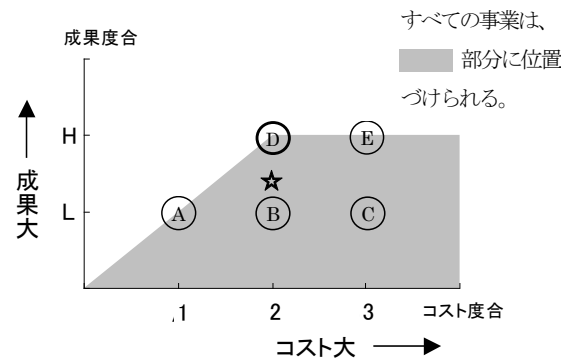
・備考(現状等)

歯科医師会の要望事項

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

妊婦健康診査については、少子化対策として重要な施策でもあり、産科の健診と合わせて計画をした。



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
27(予算)	1,102	130	281	1,383	300	4,610
28(計画)	1,742	50	108	1,850	300	6,167
29(計画)	1,742	50	108	1,850	300	6,167
30(計画)	1,742	50	108	1,850	300	6,167

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	妊婦健康診査と同様に妊婦に対する健康管理の一環として必要性は高い。	B・8 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・8 B・8	平成27年度10月より実施のため効率性については判断は難しいが、事業の開始に向けた事前通知や歯科医師会との委託関係等滞りなく実施出来た。	B・8 B・7 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・7 C・6 B・7	妊婦の歯科の面での健康管理に貢献するとともに、生まれた児の歯に対する意識を向上させることが出来る。	B・7 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	C・6 A・9 B・8	妊娠中1回は受診することが出来るが、歯科診察を受けるので、安定期の妊娠週数16週～27週の間を受診する必要がある。	B・7 A・9 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	C・6 B・7 C・7	母子保健法には入っていないが、妊婦の健康管理の一助となる。しいては出生した児の歯の衛生にも寄与する。	C・6 B・7 B・7
二次評価コメント				
妊婦の歯科に関する健康管理の一環であり、出生児の歯科衛生に対する意識向上にも寄与する事業として有効である。				

事業評価シート

015304 がん検診事業

事業コード 015304 事業名: がん検診事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>健康づくり</i>
	施策の方向: <i>生活習慣病予防対策</i>

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	健康増進法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市内の20歳以上の女性・40歳以上の男性


・受益者(実際に利益を受ける人) 受診者

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

対象者(市内の20歳以上の女性・40歳以上の男性)に胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、乳がん、子宮がん検診を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 検診者数(年間)	19,850 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 検診者数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	18513	93.30	18513	-	-	-	-	-	-
27(予算)	17540	88.40	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	18010	90.70	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	18180	91.60	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	18300	92.20	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

がんの早期発見、早期治療。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	-	-	-
27 (予算)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

受診率向上のための様々な取り組みを行ってきた。国の事業で未受診対策等を行っているが、飽和状態に近い。現在の体制の中でさらに受診率の向上につながる工夫をしていく。

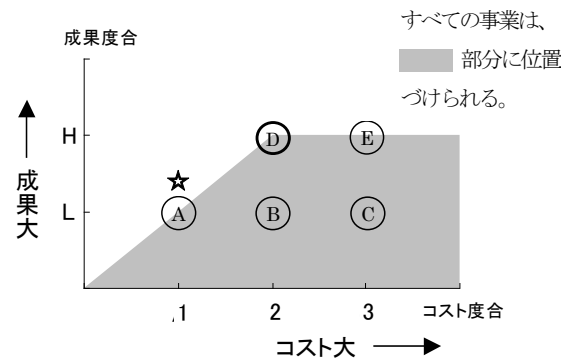
・備考(現状等)

健康増進法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

一層の検診体制充実のため、集団検診の回数・人数を増やすとともに、直接医療機関で受診できる個別検診を充実させる。普及啓発として、各種がん検診の対象者に対して個別に受診券を発行し、以って受診率を大幅に向上させる。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	90,160	500	1,078	91,238	18,513	4,928
27 (予算)	88,110	500	1,078	89,188	17,540	5,085
28 (計画)	84,209	500	1,078	85,287	18,010	4,736
29 (計画)	84,209	500	1,078	85,287	18,180	4,691
30 (計画)	84,209	500	1,078	85,287	18,300	4,660

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・8 B・8	がん対策基本法が施行され、がんの予防や早期発見のために必要である。	
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・8 B・8	1部の検診は県下統一単価となっている。受診方法は自治体の持つ医療資源により制約を受ける。	
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	検診結果について、国の指針に基づく精度管理を行い、有効性は高い。	
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	PRは、複数の手段で対象者全員にいきわたるように配慮している。	
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	健康増進法、がん対策基本法、神奈川県「がんへの挑戦・10ヵ年戦略」により、受診率の向上を目指すため優先性が高い。	

二次評価コメント

がんの予防や早期発見に有効であり必要性は高いが、自治体の医療資源により受診方法に異なりが生じることが課題である。

事業評価シート

015323 口腔がん検診事業

事業コード 015323 事業名: 口腔がん検診事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 生活習慣病予防対策

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成24年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 40歳以上

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

歯科医師会委託事業。
 口腔内の視診、触診を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 受診者数	100 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 受診者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	80	80.00	80	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	80	80.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

口腔がんの早期発見・早期治療。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

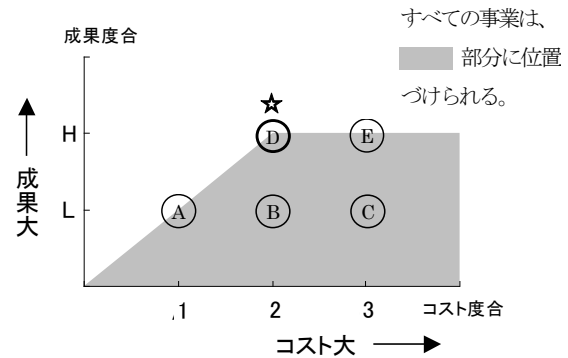
検診の内容上、受診者数に制限がある。受診者の自己負担金について検討。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

歯科医師会に委託し、集団検診で実施。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	2,000	50	108	2,108	80	26,350
27(予算)	2,000	50	108	2,108	80	26,350
28(計画)	2,000	50	108	2,108	100	21,080
29(計画)	2,000	50	108	2,108	100	21,080
30(計画)	2,000	50	108	2,108	100	21,080

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: C (6点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・10 A・9 A・10	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・6 B・7	口腔内にがんが発症することを周知し、早期発見のために実施することは重要である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (6点)	視点	コメント	コメント
	C・6 C・6 C・6 C・6	視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 C・6 C・6	歯科医師会に委託し、専門医により検診を実施している。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	B・7 C・6 B・7	視点① 視点② 平均	C・6 C・6 C・6	口腔がんの発見に有効である。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	B・8 C・6 B・7	視点① 視点② 平均	C・6 C・6 C・6	口腔がん検診は、定員があり、希望者全員が受診できない場合もある。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	B・8 B・8 B・8	視点① 視点② 平均	C・6 C・6 D・6	がん検診指針には入っていないが、口腔がんの啓発、早期発見の一助となる。

二次評価コメント

口腔がんの啓発、早期発見に有効であるが、受診希望者数に対応し得る定員設定が課題である。

事業評価シート

015334 健康教育実施事業

事業コード 015334 事業名: 健康教育実施事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 生活習慣病予防対策

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

①健康づくりのための教室・講座等を開催する。
 ②市民、特に要保健指導者に対して、栄養・運動の実践プログラムを提供する。
 ③歯間ブラシの使用方法についての集団指導。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 一般・重点・個別健康教育の合計の実施回数	150 回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 一般・重点・個別健康教育の合計の実施回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	156	104.00	156	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

教室等に参加することで、参加者自身が生活習慣の改善点に気づき、生活に取り入れられるようになる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	参加者数
目標値	2800
指標式	一般健康教育と重点健康教育と個別健康教育の合計の参加のべ人数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	2701	96.50	2701
27 (予算)	2800	100.00	-
28 (計画)	2800	100.00	-
29 (計画)	2800	100.00	-
30 (計画)	2800	100.00	-

・事業実施上の検討課題

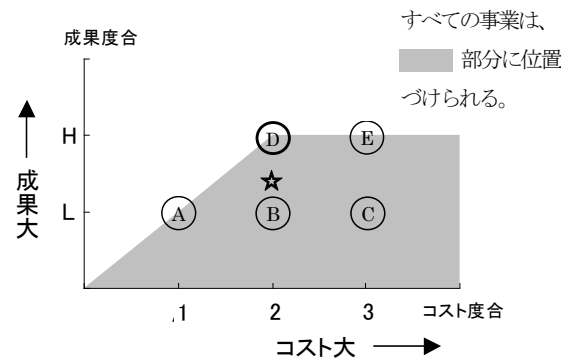
若い世代の参加が少ない。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

教室・講座等を開催し、参加者自身が生活習慣の改善点に気づき、生活に取り入れられるよう実施に努める。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	659	284	613	1,272	2,500	509
27 (予算)	702	284	613	1,315	2,500	526
28 (計画)	686	284	613	1,299	2,500	520
29 (計画)	686	284	613	1,299	2,500	520
30 (計画)	686	284	613	1,299	2,500	520

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・9 A・10	生活習慣病が増加する中で、生活習慣病予備軍を含めた健康教育は重要である。	A・10 A・10 A・9 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	特定保健指導の実施者のフォローの場として健康教育を有効に活用している。	A・10 A・10 A・10 A・10
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 B・8 A・9	医療費の抑制をはかるうえから疾病を予防するための健康教育は有効である。	A・10 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	性別、年代別、目的別に多様なセミナー等を実施し、広く参加者を募集している。若い年代も参加出来るように内容を検討したり保育付としたり工夫している。	A・10 A・10 A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	健康増進法に基づき実施している。	A・10 B・8 A・9
二次評価コメント					
生活習慣病予備軍を含めて健康教育を実施する必要性は高く、医療費の抑制につながる有効な事業である。					

事業評価シート

015340 健康増進事業

事業コード 015340 事業名: 健康増進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 生活習慣病予防対策

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

特定健康診査(平成20年度から各医療保険に義務付け)の対象者以外の無保険者及び後期高齢者医療制度の被保険者を対象に特定健康診査に準拠する健康診査を実施する。また、40歳以上の市民に対して肝炎ウイルス検診及び健康診査の追加検査等を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 受診者数	4,800 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 受診者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	4244	88.40	4244	-	-	-	-	-	-
27(予算)	4200	87.50	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	4400	91.70	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	4600	95.80	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	4800	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

健康増進法に基づき、疾病の予防及び早期発見を目的に健康診査・検診等を実施し、市民の健康維持・増進を図る。(メタボリック・シンドローム対策のため、各医療保険者へ義務付けられた特定健康診査を除く。)

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

「健康診査の追加検査」に項目追加の検討。(慢性腎臓病関係の項目)

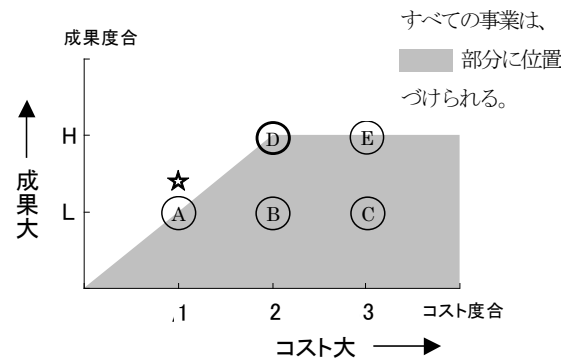
・備考(現状等)

健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

健康増進法に基づく健康診査及び独自検査項目を追加して実施しているが、更に慢性腎臓病の項目を追加し、発症予防への取組を強化する。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	69,483	240	518	70,001	4,244	16,494
27(予算)	69,811	240	518	70,329	4,200	16,745
28(計画)	73,296	240	518	73,814	4,400	16,776
29(計画)	73,296	240	518	73,814	4,600	16,047
30(計画)	73,296	240	518	73,814	4,800	15,378

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(10点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点) B (8～7点) C (6～5点) D (4～3点) E (2～1点)
---------------	---

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	生涯にわたる市民の健康増進を推進するうえで、必要な事業である。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	平成20年度から医療保険者に義務化された特定健康診査を除いた健康診査及び検診を主に実施している。	A・10 A・10 A・10 A・10
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	特定健康診査に市独自の追加検査項目を加えることにより、検診事業の充実を図っている。	A・10 A・10 A・10
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 B・7 A・9	対象者が健康診査を受診できるよう周知に努めている。	A・10 B・7 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	健康増進法に基づき実施している。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
疾病や生活習慣病の予防及び早期発見につながる有効な事業であり、市独自の検査項目を加えることにより事業の充実が図られている。					

事業評価シート

015513 食生活改善推進事業

事業コード 015513 事業名: 食生活改善推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 関係団体の育成

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度	~	平成 30 年度	
根拠法令	地域保健法 健康増進法					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

食生活改善推進員養成講座を開催し、人材の育成を行うとともに、食生活改善推進団体への入会勧奨及び当該団体の活動支援を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 養成講座修了者数	20 人
② 食生活改善推進団体への入会者数	16 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 養成講座修了者数			② 食生活改善推進団体への入会者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	10	50.00	10	3	18.80	3	-	-	-
27(予算)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-
28(計画)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-
29(計画)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-
30(計画)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

自ら健康を守り育てる市民運動の一環として、地域に根ざした健康づくりを展開するための核となる人材及び団体を育成する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	養成講座修了者の団体への入会率
目標値	80
指標式	団体加入者／養成講座修了者 ×100%

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	30	37.50	30
27(予算)	80	100.00	-
28(計画)	80	100.00	-
29(計画)	80	100.00	-
30(計画)	80	100.00	-

・事業実施上の検討課題

養成講座修了者の団体への入会・定着率を上げること。また、会員相互にボランティア活動への共通認識がもちにくいこと。

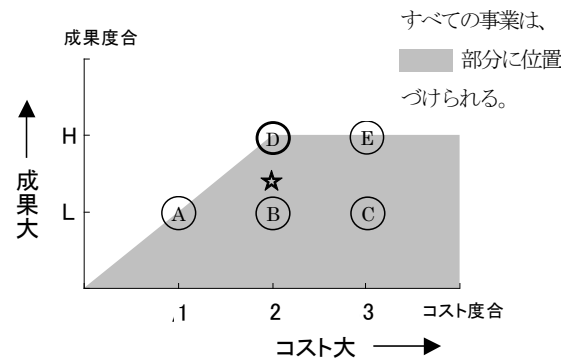
・備考(現状等)

地域保健法 健康増進法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

団体との交流を深めることで入会への不安を軽減する。また、役員会等でさらに意見をすいあげるよう指導する。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	290	174	375	665	3	221,667
27(予算)	292	174	375	667	16	41,688
28(計画)	292	174	375	667	16	41,688
29(計画)	292	174	375	667	16	41,688
30(計画)	292	174	375	667	16	41,688

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (9点)	視点① A・10 視点② B・8 視点③ B・8 平均 A・9	実践活動を通じ、地域に根ざした健康づくりを展開するため、食生活改善に精通した人材の育成が必要である。	A・10 B・8 B・8 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	B (8点)	視点① B・8 視点② B・8 視点③ B・8 平均 B・8	生活様式の変化や様々な食品の流通により、生活習慣病になりやすい環境の中で地域に根ざした健康づくりを展開するための人材育成が、市民の健康づくりに果たす役割は高い。食生活改善推進員養成講座の修了者の食生活改善推進団体への加入を促進することが必要。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	B (8点)	視点① A・10 視点② C・6 平均 B・8	生活様式の変化や様々な食品の流通により、生活習慣病になりやすい環境の中にある。こうした中で地域に根ざした健康づくりを展開するため食生活の改善は有効である。	A・10 C・6 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (10点)	視点① A・10 視点② A・10 平均 A・10	広報で広く募集しているが、参加者が定員に満たないため、事業の周知、PR等を推進する必要がある。	A・10 A・10 A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (9点)	視点① A・10 視点② B・8 平均 C・9	地域に根ざした健康づくりを展開するため、食生活改善に精通した人材の育成は、重要である。	A・10 B・8 A・9
二次評価コメント				
食生活の改善による健康づくり事業として有効である。地域に根ざした健康づくりを展開するため、内容に精通した人材の育成と、PRの推進が必要である。				

事業評価シート

025107 予防接種事業

事業コード 025107 事業名: 予防接種事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策 : <i>保健衛生</i>
	施策の方向: <i>予防接種の推進</i>

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	予防接種法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 予防接種法の対象者
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 予防接種を受けた者

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

BCGを市民健康センターで集団接種。
 四種混合(三種混合ポリオ・不活化ポリオ)・二種混合・麻しん風しん混合・水痘・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんワクチンを医療機関で個別接種。
 高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌予防接種を医療機関で実施。
 条件付きで成人の風しん(麻しん風しん混合)を医療機関で実施。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 予防接種者数	45,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 予防接種者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	38600	85.80	38600	-	-	-	-	-	-
27(予算)	44100	98.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	38500	85.60	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	38500	85.60	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	39100	86.90	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

各種予防接種を実施することによって、感染症のまん延防止を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	-	-	-
27 (予算)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

予防接種に対する意識を高める。
子宮頸がんワクチンは現在勧奨接種を差し控えている。

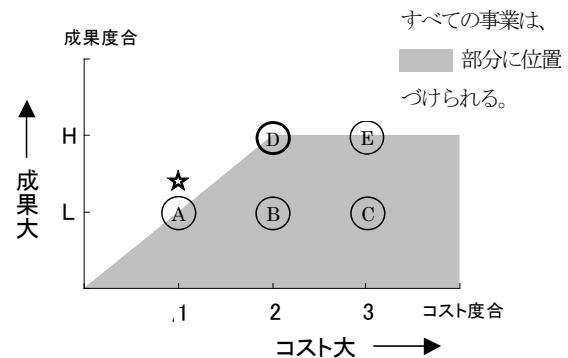
・備考(現状等)

予防接種法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

法による実施事業であり単価についても県下統一のため、市単独でのコストの削減は難しい。
・予防接種に対する啓発を進める。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	297,364	1444	3,112	300,476	38,600	7,784
27 (予算)	380,549	1444	3,112	383,661	44,100	8,700
28 (計画)	345,311	1444	3,112	348,423	38,500	9,050
29 (計画)	345,311	1444	3,112	348,423	38,500	9,050
30 (計画)	345,311	1444	3,112	348,423	39,100	8,911

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・10 A・9	予防接種法により、実施主体は市町村とされているが、市としては各疾病予防の点で大変有効であり、国民の生活を保持する上からも積極的に接種勧奨することが重要で、市町村の財政力で格差が生じることのないよう、国の責任で必要な財源を確保し、推進すべきであると考えます。	B・8 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	県下統一単価であり、予防接種により感染症を抑制し、医療費の削減が図られる。	B・8 B・8 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	感染症の予防対策として、有効な手段である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	予防接種法等により対象者が限定されている。	B・8 B・7 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	予防接種法により実施主体は市町村と定められている。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

感染症の予防対策として必要不可欠な施策であり、接種勧奨を実施すべきであるが、市町村の財政力で接種内容に格差が生じることのないよう、国の責任における財源確保を要望していく必要がある。

事業評価シート

025701 広域大和斎場組合運営事業

事業コード 025701 事業名: 広域大和斎場組合運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 保健衛生
	施策の方向: 広域大和斎場の管理運営

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	その他	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 斎場組合


・受益者(実際に利益を受ける人) 火葬・式場利用者

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

大和市、海老名市、座間市、綾瀬市の4市で広域大和斎場組合を組織し、火葬及び式場業務を行っている。また、広域大和斎場組合事務連絡協議会を組織し、斎場に関する調査研究等を行っている。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市民の火葬件数 (年間)	956 人
② 市民の式場利用回数 (年間)	580 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市民の火葬件数(年間)			② 市民の式場利用回数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	976	102.10	976	500	86.20	500	-	-	-
27(予算)	956	100.00	-	580	100.00	-	-	-	-
28(計画)	956	100.00	-	580	100.00	-	-	-	-
29(計画)	956	100.00	-	580	100.00	-	-	-	-
30(計画)	956	100.00	-	580	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

組織市の火葬需要に対応できる体制を確立するとともに、式場の効率的な運用を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	市民の1日火葬可能件数
目標値	2.7
指標式	市民の年間火葬件数÷火葬炉使用可能日数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	2.78	103.00	2.78
27(予算)	2.7	100.00	-
28(計画)	2.7	100.00	-
29(計画)	2.7	100.00	-
30(計画)	2.7	100.00	-

・事業実施上の検討課題

当該施設は、近々稼働限界による施設整備が必要となる。費用負担その他の検討課題はまだ不明。

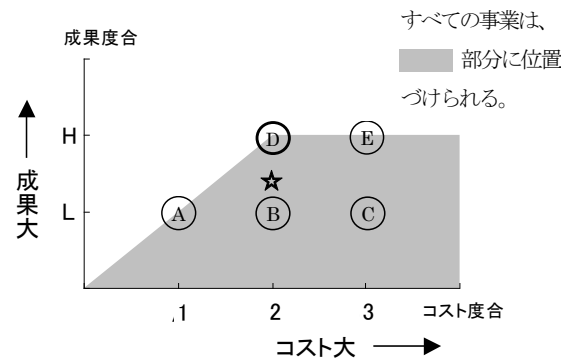
・備考(現状等)

墓地、埋葬等に関する法律

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

4市の協調のもとに適正な運営を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	67,824	18	39	67,863	500	135,726
27(予算)	63,134	18	39	63,173	580	108,919
28(計画)	68,000	18	39	68,039	580	117,309
29(計画)	68,000	18	39	68,039	580	117,309
30(計画)	68,000	18	39	68,039	580	117,309

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・10 A・9 平均 A・10	視点① 視点② 視点③	A・10 A・10 A・9	高齢社会にあつて施設の利用需要は増加し続けている。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	B・7 A・9 C・5 平均 B・7	視点① 視点② 視点③	B・7 A・9 C・5	4市の一部事務組合で運営しており、火葬対応などできる限りの効率化を図っている。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・9 平均 A・10	視点① 視点②	A・10 A・9	広域的に見ても利用者の増加に対して火葬炉が少ない。市民生活への貢献度は極めて高い。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・9 平均 A・10	視点① 視点②	A・10 A・9	4市の全市民が対象である。受益者負担については、今後のニーズや施設の老朽化の中で検討する必要がある。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・10 平均 B・10	視点① 視点②	A・10 A・10	高齢社会にあつて施設の利用需要は増加し続けており、斎場の有効性は極めて高い。
二次評価コメント				
高齢化社会にあつて施設の需用は増加し続けており、市民生活への貢献度は極めて高い。4市の一部事務組合による運営であり、受益者負担も含めて施設の維持、管理等、運営面での効率性について、協調して検討する必要がある。				

事業評価シート

035125 旭プール用地取得事業

事業コード 035125 事業名: 旭プール用地取得事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : スポーツ・レクリエーション
	施策の方向: 施設の整備・充実

主管部局名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	新規	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度			
根拠法令						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	ひばりが丘・小松原	

・対象(何、誰を) 旭プール土地所有者


・受益者(実際に利益を受ける人) 旭プール利用者

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

旭プール施設用地について土地開発公社から買戻しするもの。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

旭プールの土地買収。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

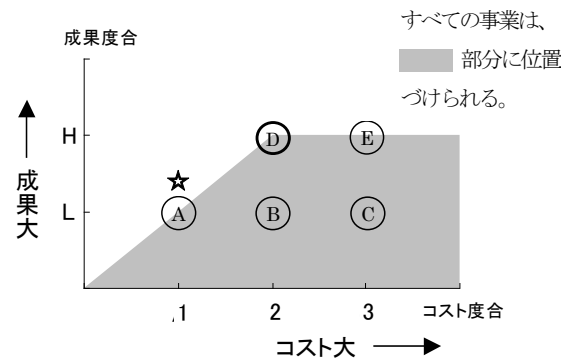
区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	50,030	0	1	50,031	0	-
27(予算)	0	0	1	1	0	-
28(計画)	25,015	0	1	25,016	0	-
29(計画)	25,015	0	1	25,016	0	-
30(計画)	25,015	0	1	25,016	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について - 評価対象外

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
- **評価対象外**
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
- **評価対象外**
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
- **評価対象外**

○有効性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
C(6点) 普通
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について - 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
- **評価対象外**
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
- **評価対象外**

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	スポーツ施設を確保するために、地権者の理解・協力を得て計画的に進める必要がある。	B・8 B・8 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	- (-点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	- - - - - - - -	適正な用地取得を実施した。	- - - - - - - -
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・6 C・6 C・6	スポーツ・レクリエーション活動の施設として有効利用されている。	C・6 C・6 C・6
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	- (-点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	- - - - - -		- - - - - -
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 D・4 D・6	スポーツ・レクリエーションの場を確保するためにも、地権者の理解を得て進めていく必要がある。	B・7 D・4 C・6

二次評価コメント

スポーツ・レクリエーションの場を確保するために、地権者の理解を得て計画的に事業を推進することが必要である。

事業評価シート

035131 相模川河川環境整備用地取得事業

事業コード 035131 事業名: 相模川河川環境整備用地取得事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : スポーツ・レクリエーション
	施策の方向: 施設の整備・充実

主管部局名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成4年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	なし						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	座間・新田宿・四ッ谷		


- ・対象(何、誰を) 相模川河川用地
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

整備予定地の買い上げ又は借上。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
①	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	①			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

スポーツ広場等の整備事業が実施できるよう用地を確保する。
スポーツ・レクリエーションゾーンの整備。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	用地取得率
目標値	100
指標式	$(\text{用地買収済み面積} \div \text{基本計画期間内用地買収計画面積}) \times 100$

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	42	42.00	42
27(予算)	43	43.00	-
28(計画)	43	43.00	-
29(計画)	43	43.00	-
30(計画)	43	43.00	-

・事業実施上の検討課題

座間市西部地域整備構想でのスポーツ・レクリエーションゾーン整備に向けて検討。

・備考(現状等)

なし

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

整備予定地は原則として買い上げ市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	2,819	24	52	2,871	0	-
27(予算)	10,996	24	52	11,048	0	-
28(計画)	3,387	24	52	3,439	0	-
29(計画)	3,387	24	52	3,439	0	-
30(計画)	3,387	24	52	3,439	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	スポーツ施設を確保するために、地権者の理解・協力を得て計画的に進める必要がある。	B・8 B・8 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	地権者の理解を得て、基本的には賃貸借方式で確保しており、効率性は高い。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	河川の空間を有効に生かしたスポーツ・レクリエーションの施設づくりであり、有効な施策である。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8		B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・7 C・6 C・7	スポーツ・レクリエーションの場を確保するためにも、地権者の理解を得て進める必要がある。	B・7 C・6 B・7
二次評価コメント				
河川の空間を有効に生かしたスポーツ・レクリエーション施設を確保するために地権者の理解・協力を得て、計画的に推進する必要がある。賃貸借方式での確保を基本としていることから効率性は高い。				

事業評価シート

035204 市民の健康体力づくり事業

事業コード 035204 事業名: 市民の健康体力づくり事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>スポーツ・レクリエーション</i>
	施策の方向: <i>生涯スポーツの推進</i>

主管部局名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度			
根拠法令						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) **市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **参加者等**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

スポーツを中心に市民の健康体力づくり事業として12事業を開催する。
 ・ニューフィールドゲーム・ソフトバレーボール大会・カローリング大会
 ・ふれあいハイキング・健康マラソン大会・水中ウォーキング教室
 ・ニュースポーツ教室・カローリング教室・親子キャッチボール教室
 ・親子サッカー教室・健康ウォーキング・住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」を開催する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① スポーツ大会等の参加者数 (年間)	1,900 人
② 開催数 (年間)	14 回
③ チャレンジデーの参加者数 (5月第4水曜日)	65,000 人

活動指標の年度別状況

活動指標	① スポーツ大会等の参加者数(年間)			② 開催数(年間)			③ チャレンジデーの参加者数(5月第4水曜日)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	1627	85.60	1627	10	71.40	10	0	0.00	0
27(予算)	1900	100.00	-	12	85.70	-	65000	100.00	-
28(計画)	1900	100.00	-	12	85.70	-	65000	100.00	-
29(計画)	1900	100.00	-	12	85.70	-	65000	100.00	-
30(計画)	1900	100.00	-	12	85.70	-	65000	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

スポーツを主として事業を開催し、多くの市民、特に中高齢者が積極的に参加することにより、生涯スポーツ振興の定着を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	スポーツ大会、チャレンジデー等の参加率
目標値	100
指標式	スポーツ大会、チャレンジデー等の参加者人数÷目標参加者人数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	0	0.00	0
27(予算)	85.63	85.60	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

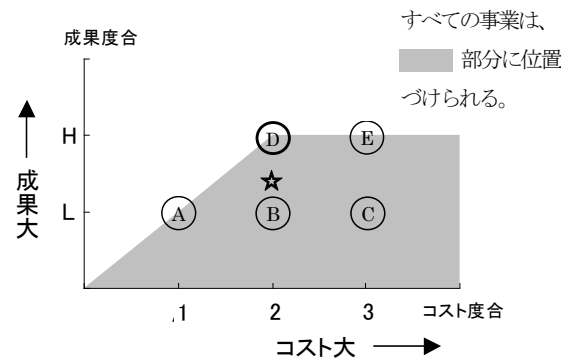
体力に見合ったスポーツの意識を持たせる。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

回数を増やし中高齢者へ参加を積極的に呼びかける。また、カローリング教室など実施することにより、幅広い年齢層の参加を見込んでいる。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	2,410	714	1,539	3,949	1,627	2,427
27(予算)	2,923	1028	2,216	5,139	66,900	77
28(計画)	2,638	1028	2,216	4,854	66,900	73
29(計画)	2,589	1028	2,216	4,805	66,900	72
30(計画)	2,645	1028	2,216	4,861	66,900	73

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・6 B・7	市民の健康志向の中で体を動かすというスポーツの役割は大きい。様々なスポーツを通して体力づくり、健康保持に必要な事業である。	B・8 B・8 C・6 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	スポーツ推進委員などの指導の下、スポーツ活動が行われている。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	市民の体力づくり、健康保持に必要なスポーツが実施され、有効性は高い。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	幅広い年齢層が参加できるよう取り組んでいる。	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	様々なスポーツを通じて健康づくりを行うためにも必要な事業である。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
市民の健康志向の中でスポーツが担う役割は大きく、スポーツ推進委員などの適切な指導の下、生涯スポーツ振興の定着を図ることは、体力づくり、健康保持に繋がり有効な事業である。					

事業評価シート

035407 学校体育施設開放事業

事業コード 035407 事業名: 学校体育施設開放事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>スポーツ・レクリエーション</i>
	施策の方向: <i>地域の活動場所の確保</i>

主管部局名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市立小・中学校の施設開放に関する規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **利用者**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

学校体育施設の開放を円滑に実施するために各学校に組織されている学校体育施設開放運営委員会を有効に機能させるとともに、開放に伴い消費される物品等の購入費を各学校に配当する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 利用者延べ人数	241,500 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 利用者延べ人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	183442	76.00	183442	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	230000	95.20	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	232300	96.20	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	234600	97.10	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	236900	98.10	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として、利用者が気軽に利用できる状態にする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	利用目標数に対する利用率
目標値	100
指標式	(利用者数÷目標利用者数)×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	92	92.00	92
27(予算)	93	93.00	-
28(計画)	94	94.00	-
29(計画)	95	95.00	-
30(計画)	96	96.00	-

・事業実施上の検討課題

学校屋外運動場照明設備を設置してから20年以上経過しているため、故障が発生している状態なので、計画的に改修をする必要あり。

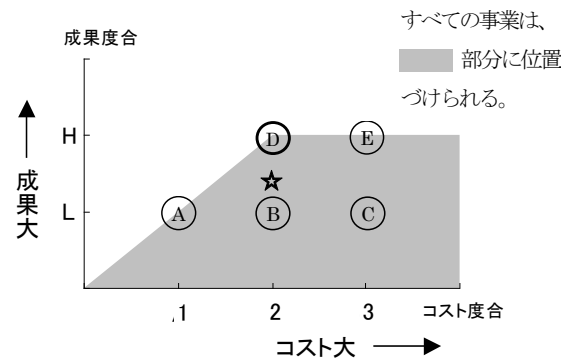
・備考(現状等)

座間市立小・中学校の施設開放に関する規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

学校体育施設の効率的な利用を推進し、地域住民のスポーツ・レクリエーションの振興を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	7,628	714	1,539	9,167	0	-
27(予算)	7,098	714	1,539	8,637	0	-
28(計画)	4,336	714	1,539	5,875	0	-
29(計画)	4,336	714	1,539	5,875	0	-
30(計画)	4,336	714	1,539	5,875	0	-

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	学校体育施設の開放は身近なスポーツ施設として、市民のスポーツ活動の振興を図るために必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 B・8 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	施設開放を円滑に実施するため、各学校内に組織する運営委員会を有効に機能させ、効率化を図っている。	A・9 A・9 B・8 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点②	身近なスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として、市民の体力づくりや健康づくりに有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	B・8 C・6 平均 B・7	視点① 視点②	身近な施設として多くの利用があるが、夜間利用については受益者負担の検討を行なう必要がある。	B・8 C・6 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 C・9	視点① 視点②	生涯スポーツの基礎づくりの場と、地域社会体育の振興を推進する上で必要である。	A・9 C・6 B・8
二次評価コメント				
身近な地域スポーツ施設として多くの利用があり、市民の健康づくりに繋がる有効な事業である。夜間利用については受益者負担の検討を行う必要がある。				

事業コード 045204 事業名: 広域救急医療事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>広域救急医療体制の推進と充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [座間綾瀬医師会・急病患者](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [座間綾瀬医師会・急病患者](#)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

病院群輪番制での広域救急医療を実施。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 広域二次救急医療病院群輪番制委託料(年間)	148 百万
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 広域二次救急医療病院群輪番制委託料(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	135.57	91.60	135.57	-	-	-	-	-	-
27(予算)	138.55	93.60	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	147.82	99.90	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	147.71	99.80	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	147.94	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

深夜・休日の急病患者的救急医療体制を確保する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	病院群輪番制患者数(内科・外科・小児科)
目標値	11909
指標式	平成25年度患者実績×過去5年の対前年増加率の平均

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	14287	120.00	14287
27(予算)	13175	110.60	-
28(計画)	12911	108.40	-
29(計画)	12653	106.20	-
30(計画)	12400	104.10	-

・事業実施上の検討課題

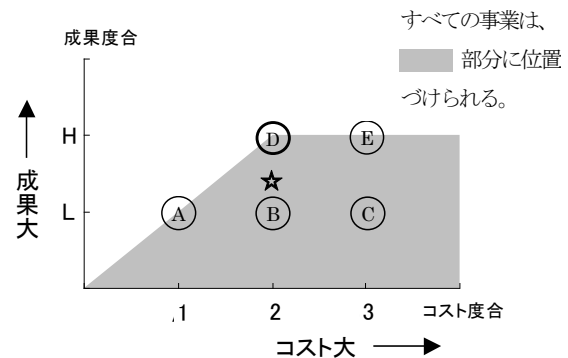
広域体制で実施しているため、座間市民が市外の病院に搬送されることがある。
医療従事者の負荷を軽減するため、適正受診による患者抑制が課題。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

広域的な連携のもとに救急医療体制の充実を図る。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	141,456	170	367	141,823	0	-
27(予算)	140,284	170	367	140,651	0	-
28(計画)	154,468	170	367	154,835	0	-
29(計画)	154,468	170	367	154,835	0	-
30(計画)	154,468	170	367	154,835	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・9 A・10	市民が安全・安心な生活を送る上でなくてはならない事業である。安定した医療体制の構築のため平成28年4月に開設する座間総合病院を含めた近隣市との広域連携を図る必要がある。	A・10 A・10 A・9 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・8 B・8 B・8	広域連携事業として、医師会への委託と、負担金の支出により実施しているが、適正受診の啓発による実績割の減、医療従事者への負担の軽減など、効率的な運用を図ることが必要である。	B・7 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	市民の安心安全な日常生活を維持する上で、急病患者に対する医療の確保が可能であり、効果は高い。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	全市民が対象である。	A・10 A・10 A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	初期救急医療から重篤患者への救急医療に対応しており優先性は極めて高い。	A・10 A・10 A・10

二次評価コメント

市民が安全・安心な生活を営む上で必要性が極めて高い事業である。安定した医療体制の構築は急務であり、近隣自治体、医師会等関係機関との連携に基づく円滑な運用が求められる。

事業評価シート

045207 休日昼間救急診療事業

事業コード 045207 事業名: 休日昼間救急診療事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>広域救急医療体制の推進と充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [座間市医師会・急病患者](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [座間市医師会・急病患者](#)

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

休日昼間の婦人科の救急診療を実施。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 休日昼間診療事業費 (年間)	8,964 千円
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 休日昼間診療事業費(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	9072	101.20	9072	-	-	-	-	-	-
27(予算)	10887	121.50	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	8748	97.60	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	8748	97.60	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	8964	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

休日昼間の婦人科の急病患者に適切に対応できる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	受診患者数
目標値	70
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	288	411.40	288
27(予算)	70	100.00	-
28(計画)	70	100.00	-
29(計画)	70	100.00	-
30(計画)	70	100.00	-

・事業実施上の検討課題

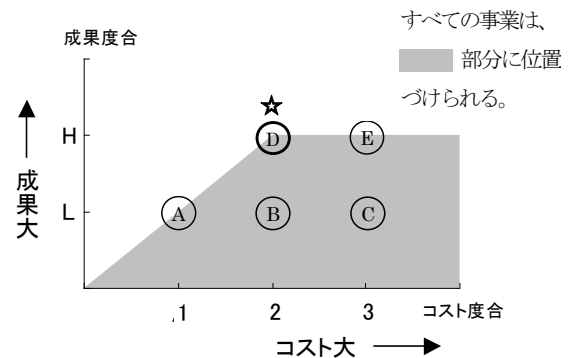
婦人科系は市内に2医療機関のみであり、負荷が大きい。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

婦人科の急病患者に適切に対応する。



①: コストを増やして成果を向上
②: コストを維持して成果を向上
③: コストを削減して成果を向上
④: コストを現状維持(理想の状態)
⑤: コストを削減
⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	9,935	30	65	10,000	0	-
27(予算)	11,713	30	65	11,778	0	-
28(計画)	9,693	30	65	9,758	0	-
29(計画)	9,574	30	65	9,639	0	-
30(計画)	9,909	30	65	9,974	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・9 A・9 A・9	婦人科の当番医が減少する中で、安全・安心な市民生活を維持するため、休日昼間の初期救急医療を確保することが必要である。	A・10 A・10 A・9 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・8 B・7	医師会への委託により実施しており、婦人科の当番医が減少しており、医師会との協議の中で効率性について検討する。	B・7 B・7 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・9 A・10	市民の安心安全な日常生活を維持する上で効果が高い。	A・10 A・9 A・10
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	全市民が対象となる。	A・10 A・10 A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	初期救急医療体制を確保するとともに、二次救急への負担軽減を図ることから優先性は極めて高い。	A・10 A・10 A・10

二次評価コメント

婦人科の初期救急患者に対応する医療体制を維持するとともに、二次救急体制への負担軽減を図るために不可欠な事業であり、必要性は極めて高い。減少している当番医の確保が課題である。

事業評価シート

045213 24時間健康電話相談事業

事業コード 045213 事業名: 24時間健康電話相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>広域救急医療体制の推進と充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **市民全般**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

救急医療、育児、健康及び介護、メンタルヘルス等、24時間対応可能な各種相談窓口の開設。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 相談窓口開設時間数	8,760 時間
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 相談窓口開設時間数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	8760	100.00	8760	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	8784	100.30	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	8760	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	8760	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	8760	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

24時間対応の電話相談窓口設置により、安全・安心な市民生活への支援を行うとともに、救急車の適正利用、医療機関の適正受診を促し、救急医療体制の安定化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	相談件数
目標値	8447
指標式	平成26年度の実績に基づき、周知に伴う伸び率1%を設定

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	8816	104.40	8816
27(予算)	8036	95.10	-
28(計画)	8116	96.10	-
29(計画)	8198	97.10	-
30(計画)	8280	98.00	-

・事業実施上の検討課題

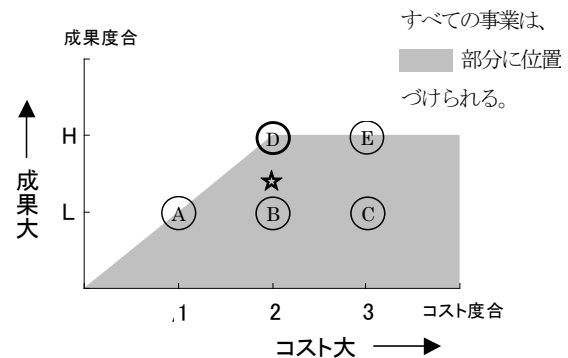
電話相談件数と医療機関受診者数の比較による費用対効果。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

「(改善点)平成25年7月に入札により事業者が変わった」その結果、同じ委託内容で、委託料が月109,200円下がった。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	4,082	180	388	4,470	0	-
27(予算)	4,083	180	388	4,471	0	-
28(計画)	4,083	180	388	4,471	0	-
29(計画)	4,083	180	388	4,471	0	-
30(計画)	4,083	180	388	4,471	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	市民の健康、育児、メンタル等の相談に広く対応し、特に救急医療における軽症患者の受診抑制に効果が期待できる。	B・8 B・8 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	専門性の高い幅広い相談分野に対応ができる。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	専門性の高い幅広い相談分野に対応ができ、市民に対して有益である。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	全市民が対象である。	A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 C・8	救急医療体制の維持において、軽症患者の抑制による医療従事者への負担軽減が大きな課題となっている。また、既に広く市民に周知されており、相談件数も増加していることから優先性は高い。	B・8 B・7 B・8
二次評価コメント					
24時間対応による幅広い分野の相談窓口であり、安全・安心な市民生活への支援を行うとともに、救急車の適正利用、軽症患者の受診抑制等に大きな効果が期待できる。					

事業評価シート

045219 看護師等奨学金貸付事業

事業コード 045219 事業名: 看護師等奨学金貸付事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>広域救急医療体制の推進と充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	新規	事業開始	平成26年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

申請を受け付けた日の属する月から看護師等の養成施設の卒業月まで、月30,000円の奨学金を貸付け、卒業の翌月から、奨学金の貸付けを受けていた期間継続して、市内の医療機関で就業することにより、償還の免除措置を講じるものである。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 奨学生採用人数	5 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 奨学生採用人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	5	100.00	5	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

将来座間市において保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務に従事する有能な人材を育成するため、座間市看護師等奨学金を貸し付けることに関し必要な事項を定め、もって地域医療及び福祉の向上を図ることを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	市内従事率
目標値	100
指標式	看護学校卒業者に対する市内就職者の割合

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	0	0.00	0
27(予算)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

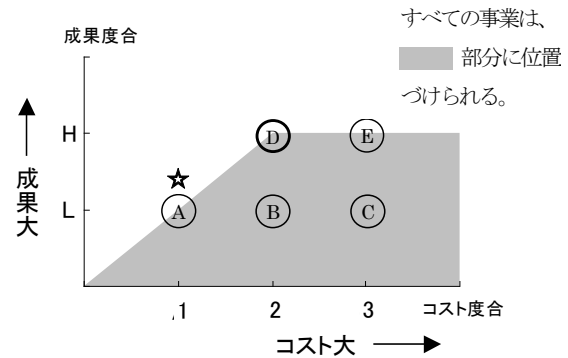
募集人数をさらに増やし、市内に従事する看護師等を増加したい。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

募集期間が平成26年4月より1ヶ月間だったが、募集期間後もまだ応募できるかという問い合わせが多数あり、周知不足の問題点がある。今後は、高校生が進路を決める毎年夏を目途に、周知活動を行い、今年度を上回る奨学生数を確保し、看護師等の充足に貢献していきたい。



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	1,800	520	1,121	2,921	5	584,200
27(予算)	3,602	520	1,121	4,723	5	944,600
28(計画)	4,682	520	1,121	5,803	5	1,160,600
29(計画)	5,402	520	1,121	6,523	5	1,304,600
30(計画)	5,402	520	1,121	6,523	5	1,304,600

- ※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
D(4点) 一部国、県、民間、地域での実施が適当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・10 D・4 B・7	病院誘致を実現し、救急医療体制の充実を図る者の責務として、また、県央医療圏の他の医療機関への影響を最小限にするためにも取り組む必要がある。	B・8 A・10 D・4 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・6 B・7	コストについては、他市の事業を勘案しても妥当であると考えている。現時点では募集人員は5名だが、今後、周知に努め募集人員の拡大を図りたい。	B・8 B・8 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	看護学生への経済的支援として、医療機関にとっては、看護師の確保ができる点において有効な施策といえる。応募者が少ないという現状がある。成果を向上させるためにも、周知、PRに努めたい。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 A・10 A・9	全市民が対象である。	B・8 A・10 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	看護師の確保対策としては、有効であり、優先性は高い。また、病院誘致を実現したものの責務として県央地域の他の医療機関に対して本市の取り組みは重要である。	B・8 C・6 B・7

二次評価コメント

看護学生への経済的支援及び市内医療機関の看護師確保対策として有効な事業である。応募者が少ない現状から成果向上のため一層の周知に努める必要がある。

事業評価シート

045301 休日急患センター診療事業

事業コード 045301 事業名: 休日急患センター診療事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>休日急患センターの管理運営</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成8年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 座間市医師会、座間歯科医師会
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 座間市医師会、座間歯科医師会、急病患者

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

休日急患センターの診療体制の充実、効率的な運営を図るための補助金の交付。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 内科患者数 (年間)	9,892 人
② 歯科患者数 (年間)	189 人
③ 外科患者数 (年間)	362 人

活動指標の年度別状況

活動指標	① 内科患者数(年間)			② 歯科患者数(年間)			③ 外科患者数(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	13545	136.90	13545	191	101.10	191	516	142.50	516
27(予算)	12131	122.60	-	232	122.80	-	467	129.00	-
28(計画)	11646	117.70	-	223	118.00	-	444	122.70	-
29(計画)	11180	113.00	-	214	113.20	-	422	116.60	-
30(計画)	10733	108.50	-	205	108.50	-	401	110.80	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

休日及び毎夜間における内科・外科・小児科の急病患者に適切に対応できる診療体制を確立する。また、休日昼間の歯科・外科診療を実施し、急病患者に適切に対応できる診療体制を確立する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	人口に対する受診率 (%)
目標値	7.61
指標式	医科受診者数÷人口(13万人)×100 (適正受診による受診者の抑制)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	10.42	136.90	10.42
27(予算)	9.33	122.60	-
28(計画)	8.96	117.70	-
29(計画)	8.6	113.00	-
30(計画)	8.26	108.50	-

・事業実施上の検討課題

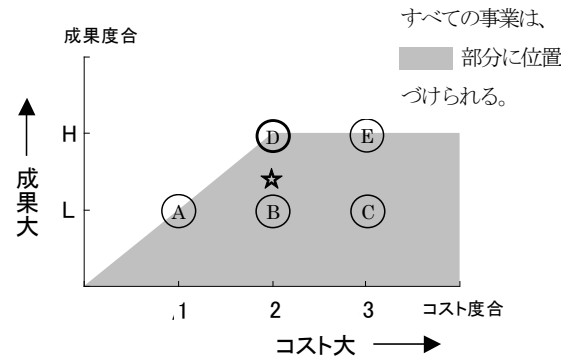
かかりつけ医の啓蒙やコンビニ受診抑制などの適正受診の促進。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

広域的な連携のもとに救急医療体制の充実を図るとともに、センターの効率的な運営に努める。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	65,083	220	475	65,558	0	-
27(予算)	68,623	220	475	69,098	0	-
28(計画)	68,131	250	539	68,670	0	-
29(計画)	67,720	220	475	68,195	0	-
30(計画)	68,723	220	475	69,198	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	休日昼間、毎夜間における急病患者に適切に対応できる診療体制は、市民にとって安心・安全な生活を送る上で、大きな役割を果たしている。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・6 B・7	近隣市との共同事業として、医師会と連携し、広域的な救急医療体制を効率的に運用している。	B・8 B・8 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・9 A・10	市民の生命を守り、健康を維持する上で効果が大きい。また、初期救急医療を担う事業として、二次救急医療への負担軽減を図っている。	A・10 A・9 A・10
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	全市民が対象となる。	A・10 A・10 A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	優先度が極めて高い事業である。	A・10 A・10 A・10

二次評価コメント

初期救急医療を担う拠点として運用することにより、安全・安心な市民生活に寄与するとともに、二次救急医療体制への負担軽減を図る上で極めて重要な事業である。一部広域化による実施であることから、関係市、医療機関との円滑な連携により安定的な運用を図る必要がある。

事業評価シート

045422 障害者医療費助成事業

事業コード 045422 事業名: 障害者医療費助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>各種医療費の助成</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和47年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市中心身障害者医療費援助規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 心身障害者の市民
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 受診証発行者で医療を受けた者

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市内に住民登録をしている身体障害者(1~3級)及び知的障害者(A1~B1級)の者及び精神障害者保健福祉手帳1級の者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成する。ただし、身体障害者3級及び知的障害者B1級の者については、1割の自己負担とする。また、精神障がいのある保健福祉手帳(2級)及び自立支援医療受給者証所持者に対し通院医療費の助成をする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 療養受診証交付者数	2,399 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 療養受診証交付者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	2272	94.70	2272	-	-	-	-	-	-
27(予算)	2904	121.10	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	2399	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	2399	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	2399	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

医療費援助を行うことにより、心身障害者の健康保持と生活の安定を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	医療費助成額
目標値	347
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	306	88.20	306
27 (予算)	326	93.90	-
28 (計画)	333	96.00	-
29 (計画)	340	98.00	-
30 (計画)	347	100.00	-

・事業実施上の検討課題

県同様に所得制限を設けるのか、一部負担金を取るのか、身体障害者3級及び知的障害者B1級の者の自己負担1割を続けるのか等、今後の県内各市の動向を見ながら検討する必要あり。

・備考(現状等)

座間市中心身障害者医療費援助規則

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

障害者の増加とともに、助成額も増加しており、健康づくりへの意識を高める取り組みが必要。所得制限や一部負担金等制度自体の検討も必要。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	311,176	1560	3,362	314,538	2,272	138,441
27 (予算)	334,550	1560	3,362	337,912	2,904	116,361
28 (計画)	340,808	1560	3,362	344,170	2,399	143,464
29 (計画)	347,808	1560	3,362	351,170	2,399	146,382
30 (計画)	354,808	1560	3,362	358,170	2,399	149,300

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
D(4点) 一部国、県、民間、地域での実施が適当である。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(5点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(5点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(5点) 見直す余地がある。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(5点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (6点) 二次評価: C (6点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 D・4 C・6	県の補助事業を基本として、障害者医療の助成を行ってきた。市単独部分の助成については一部改正をおこなったが、さらに見直しは継続していく必要がある。	B・8 C・6 D・4 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・5 C・5 C・6	市単独助成により、他市よりも対象が広いため、市単独部分について、一部改正したが、他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極め、さらに見直しは継続していく必要がある。	B・7 C・5 C・5 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	対象者への経済的支援として有効性は高いが、今後、市単独部分については、一部改正したものの、他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極め、さらに見直しは継続していく必要がある。	B・7 B・7 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・5 B・7	市単独助成により、他市よりも対象が広いため、一部改正した。今後、市単独部分については他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極め、さらに見直しは継続していく必要がある。	B・8 C・5 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	C・5 B・7 D・6	市単独部分については一部改正したが、他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極め、さらに見直しは継続していく必要がある。	C・5 B・7 C・6
二次評価コメント					
障がい者への医療費助成の必要性は高いが、今後は市単独部分について、他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極めながら見直しを継続する必要がある。					

事業評価シート

045423 医療費助成(障害者医療)システム導入事業

事業コード 045423 事業名: 医療費助成(障害者医療)システム導入事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 医療体制
	施策の方向: 各種医療費の助成

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	新規	事業開始	平成27年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 26 年度	~	平成 30 年度		
根拠法令	座間市中心身障害者医療費援助規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 心身障害・知的障害等の手帳保有者であり心身障害者療養受診証の交付を受けている者

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市内に住民登録をしている身体障害者(1~3級)及び知的障害者(A1~B1級)の者及び精神障害者保健福祉手帳1級の者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成する。ただし、身体障害者3級及び知的障害者B1級の者については、1割の自己負担とする。また、精神障がいのある保健福祉手帳(2級)及び自立支援医療受給者証所持者に対し通院医療費の助成をする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
①	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	①			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27(予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

医療費援助を行うことにより、心身障害者の健康保持と生活の安定を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

現在のシステムでは、受診証の発行や資格(等級)の変更などの履歴管理ができず、医療機関からの問い合わせや償還払いの手続きに支障がある。

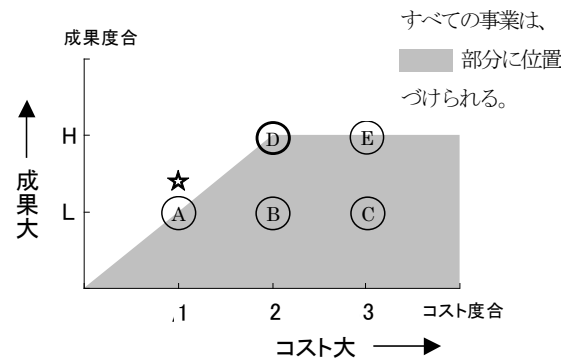
・備考(現状等)

座間市中心身障害者医療費援助規則

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

受診証の発行や資格(等級)の履歴確認など医療機関からの問い合わせや償還払いの手続きが簡素化される。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	0	0	1	1	0	-
27(予算)	9,569	600	1,294	10,863	0	-
28(計画)	0	0	1	1	0	-
29(計画)	0	0	1	1	0	-
30(計画)	0	0	1	1	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	受給者情報の管理及び運営のため必要な事業である。	A・9 B・8 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	共通のシステムを導入することで情報が共有できる。	A・9 B・8 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	利便性が向上され有効性は高まる。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	迅速な対応ができるので、サービスの公平性は高い。	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	現行のシステムでは、今後の資格管理等が困難なため必要である。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
システム導入により、障害者医療、小児医療情報が共有でき利便性、サービス向上が図られる。					

事業評価シート

045425 小児医療費助成事業

事業コード 045425 事業名: 小児医療費助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>各種医療費の助成</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成26年度 ~ 平成30年度				
根拠法令	小児の医療費の助成に関する規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 0歳児～15歳児の養育者
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 医療証発行者で助成を受けた者

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市内に住民登録のある0歳～小学校6年生の通院・入院及び中学校就学児の入院の医療費(保険診療分)の自己負担分を助成する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 医療費助成者数(0歳～小学校6年生)	12,100 人
② 医療費助成件数(中学1年生～中学卒業まで)	21 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 医療費助成者数(0歳～小学校6年生)			② 医療費助成件数(中学1年生～中学卒業まで)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	11869	98.10	11869	24	114.30	24	-	-	-
27(予算)	12801	105.80	-	24	114.30	-	-	-	-
28(計画)	12400	102.50	-	21	100.00	-	-	-	-
29(計画)	12300	101.70	-	21	100.00	-	-	-	-
30(計画)	12100	100.00	-	21	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

医療費援助を行うことにより、養育者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長に寄与する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	医療費助成額
目標値	402
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	337	83.80	337
27(予算)	366	91.00	-
28(計画)	402	100.00	-
29(計画)	402	100.00	-
30(計画)	402	100.00	-

・事業実施上の検討課題

所得制限の有無や対象年齢など市町村により差があるので検討が必要。

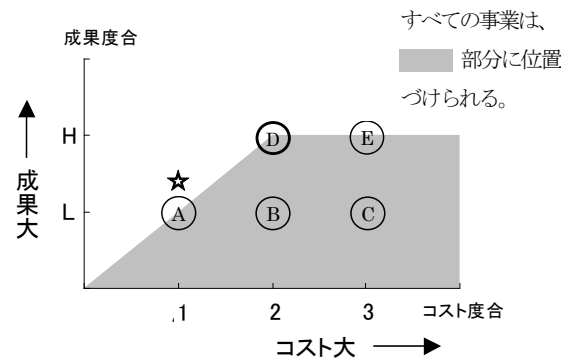
・備考(現状等)

小児の医療費の助成に関する規則

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

26年10月から通院対象年齢を小学校6年生まで引き上げ(1歳児～小学校6年生については所得制限あり)。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	349,521	2860	6,164	355,685	11,869	29,968
27(予算)	380,765	2860	6,164	386,929	12,801	30,226
28(計画)	419,270	2860	6,164	425,434	12,400	34,309
29(計画)	419,270	2860	6,164	425,434	12,300	34,588
30(計画)	419,270	2860	6,164	425,434	12,100	35,160

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
E(2点) 一部国、県、民間、地域での実施が適当である。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(5点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (6点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 E・2 C・6	少子化対策として、国が地域間格差を生じさせないよう、統一的な制度を創設し責任を持って推進すべきである。	B・8 B・8 E・2 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (6点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・5 C・6 C・6	国・近隣自治体の動向を注視する中で、対象年齢拡大を図る必要性については財政状況等を見極めながら対応してゆく必要がある。	B・7 C・5 C・6 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	対象者にとっては、有効。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	所得制限を設けている。	B・8 B・7 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	子育て支援としては、子どもの健康の維持に関わることから、優先性は高い。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

少子化対策として国の施策で行うべきであり、国の責任の範疇で統一的な小児医療助成がなされるよう引き続き要望していく必要がある。対象年齢の拡大については、十分時期を見ながら慎重に判断をしていくべき課題である。

事業評価シート

045426 医療費助成(小児医療)システム導入事業

事業コード 045426 事業名: 医療費助成(小児医療)システム導入事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 医療体制
	施策の方向: 各種医療費の助成

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	新規	事業開始	平成27年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 26 年度	~	平成 30 年度		
根拠法令	小児の医療費の助成に関する規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 0歳、1歳~小学校6年生卒業まで、中学校就学児

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市内に住民登録のある0歳~小学校6年生の通院・入院及び中学校就学児の入院の医療費(保険診療分)の自己負担分を助成する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
①	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	①			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27(予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

医療費援助を行うことにより、養育者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長に寄与する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

対象年齢拡大や個人番号制度が導入された場合、現在のシステムでは対応が困難であり、ネットワークを利用し個々の課税情報の確認が出来なくなることから、所得判定や医療証等の発行業務等に支障が生じることが想定される。

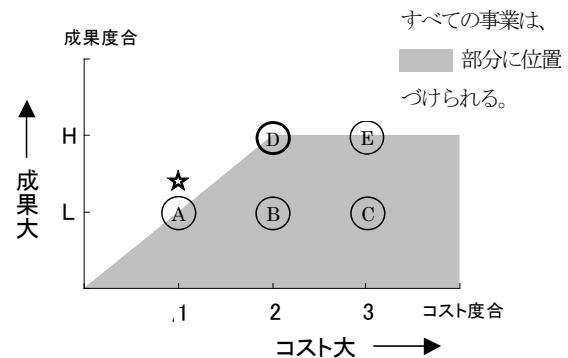
・備考(現状等)

小児の医療費の助成に関する規則

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

個人番号法の施行により、養育者の課税証明書の提出が不要になるため、申請者の負担軽減となる。また所得制限判定が容易になるため、申請者に対し迅速に医療証等の発行事務が行える。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	0	0	1	1	0	-
27(予算)	9,645	600	1,294	10,939	0	-
28(計画)	0	0	1	1	0	-
29(計画)	0	0	1	1	0	-
30(計画)	0	0	1	1	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	受給者情報の管理及び運用のため必要な事業である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	共通のシステムを導入することで情報が共有できる。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	利便性が向上され有効性は高まる。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	迅速な対応ができるのでサービスの公平性は高い。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	現行のシステムでは今後の資格管理等が困難なため必要である。

二次評価コメント

システム導入により、障害者医療、小児医療情報が共有でき利便性、サービス向上が図られる。

事業評価シート

045476 未熟児養育医療費助成事業

事業コード 045476 事業名: 未熟児養育医療費助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 医療体制
	施策の方向: 各種医療費の助成

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成25年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 出生時体重2,000g以下もしくは生活力が特に薄弱である者。

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

母子健康保険法第6条第6項に規定する未熟児で、医師が入院療育を必要と認めた者に対し、医療費の助成をする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 医療費助成者数	25 人
② 医療費助成件数	100 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 医療費助成者数			② 医療費助成件数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	24	96.00	24	57	57.00	57	-	-	-
27(予算)	25	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
28(計画)	25	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
29(計画)	25	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
30(計画)	25	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療を給付し、生活能力を得させることを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	医療費助成額
目標値	10
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	18	180.00	18
27(予算)	21	210.00	-
28(計画)	10	100.00	-
29(計画)	10	100.00	-
30(計画)	10	100.00	-

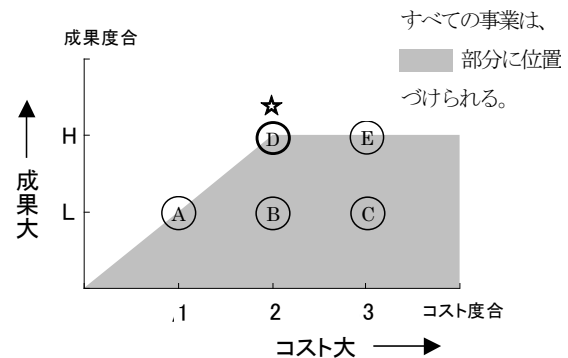
・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

平成25年4月1日から、県からの権限移譲により開始。国1/2負担、県1/4負担、市1/4負担。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	17,798	54	117	17,915	24	746,458
27(予算)	21,005	54	117	21,122	25	844,880
28(計画)	10,008	54	117	10,125	25	405,000
29(計画)	10,008	54	117	10,125	25	405,000
30(計画)	10,008	54	117	10,125	25	405,000

- ※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
- ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
- ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・10 A・9	未熟児養育医療費助成事業は、母子保健法に基づいて行っている事務であり、乳児の健康の保持および増進を図るため、必要性は極めて高い。	A・9 A・9 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	未熟児の出生は事前に予測がつかずコストについては難しい。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	未熟児の健康保持及び増進を図るため有効である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	医師の意見書が必要で出生児限定である。	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	未熟児の健康の保持及び健康増進に対して必要であり優先性は高い。	A・9 A・9 A・9

二次評価コメント

乳児の健康保持及び増進を図るために必要性、有効性の高い事業である。

事業評価シート

045501 災害時医療救護資機材整備事業

事業コード 045501 事業名: 災害時医療救護資機材整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 医療体制
	施策の方向: 災害時医療体制の充実

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) **市民**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **災害時に医療救護をうける市民**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

災害時における負傷者の応急的な医療救護のための医薬品等の確保。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 整備事業費 (年間)	1,000 千円
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 整備事業費(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	528	52.80	528	-	-	-	-	-	-
27(予算)	538	53.80	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	856	85.60	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	479	47.90	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	638	63.80	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

医療救護所において負傷者に対して適切な医療救護活動ができる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	医薬品等配備率 (%)
目標値	100
指標式	医薬品等配備救護所÷医療救護所数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	100	100.00	100
27 (予算)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-
29 (計画)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

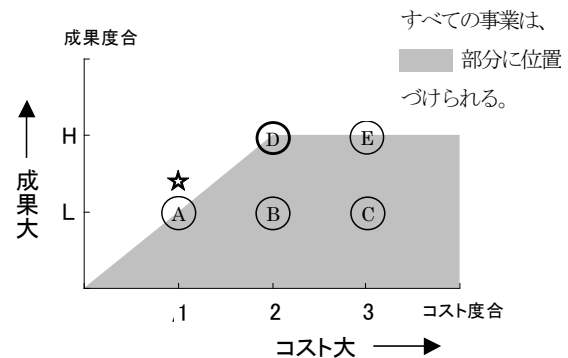
定期的な医薬品の買い替えや医療器具の滅菌処理の効率的運用。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

医薬品等の買い替え、滅菌処理を計画的に進める。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	528	40	87	615	0	-
27 (予算)	538	40	87	625	0	-
28 (計画)	856	55	119	975	0	-
29 (計画)	479	40	87	566	0	-
30 (計画)	638	40	87	725	0	-

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	災害時に適切な医療救護活動を行うために、医薬品等を備蓄する必要性は高い。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・8 B・8 B・8	定期的な医薬品の買換えが求められるため、安価なジェネリックへの変更を図っており、また、更なる効率的な運用が必要であり、検討中である。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	災害時において、速やかな医療資機材の提供が可能となる。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 — B・8	市内6箇所の救護所に備蓄し、被災者に対し広く提供可能な体制を整えている。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	災害時における医薬品等の確保は必要であり、優先性は高い。

二次評価コメント

災害時に適切な救護活動を実施するに当たり、医薬品等を備蓄する必要性は高い。定期的な医薬品の買い替え時に安価なジェネリック薬品に変更を図り、費用対効果に着目して取り組んでいる。

事業評価シート

055110 特定健康診査等事業

事業コード 055110 事業名: 特定健康診査等事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 国民健康保険
	施策の方向: 医療費の適正化

主管部局名	健康部	主管課名	国保年金課	会計区分	国保会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [国民健康保険被保険者の内40歳から74歳の者](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [国民健康保険被保険者の内40歳から74歳の者](#)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

特定健康診査の実施により、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を把握し、指導対象者に対し、特定保健指導を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 受診者数 (第2次特定健診実施計画の目標値)	14,831 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 受診者数(第2次特定健診実施計画の目標値)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	9919	66.90	9919	-	-	-	-	-	-
27(予算)	11213	75.60	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	12452	84.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	14831	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	14831	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、生活習慣病の予防対策を推進し、重症化、合併症の発症を抑え、生活の質の維持・向上を図り、医療費適正化対策の一助とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	受診率 (第2次特定健診実施計画の目標値)
目標値	60
指標式	受診者数 ÷ 受診対象者数 × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	35	58.30	35
27 (予算)	45	75.00	-
28 (計画)	50	83.30	-
29 (計画)	60	100.00	-
30 (計画)	60	100.00	-

・事業実施上の検討課題

受診率の向上。

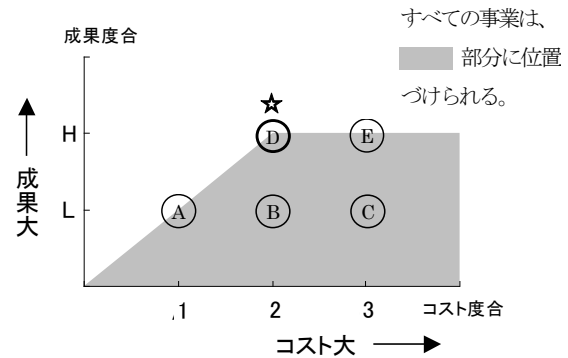
・備考(現状等)

高齢者の医療の確保に関する法律

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

第2期特定健康診査等実施計画を基に、実績を踏まえ市町村国保の受診率の達成に努力する。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	74,465	1953	4,209	78,674	26,000	3,026
27 (予算)	99,717	1953	4,209	103,926	26,000	3,997
28 (計画)	96,318	1953	4,209	100,527	26,000	3,866
29 (計画)	96,598	1953	4,209	100,807	26,000	3,877
30 (計画)	96,598	1953	4,209	100,807	26,000	3,877

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・9 A・10 A・10	内臓脂肪型肥満に着目した健康診査及び保健指導を行い、生活習慣病の予防対策を推進し、被保険者の生活の質の維持及び向上を図るとともに、医療費の適正化対策の一助とするために必要である。	A・10 A・9 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 B・8 C・6 B・7	生活習慣病の予防対策の推進や知識の普及啓発をすることにより、医療費の適正化対策の一助となる。	C・6 B・8 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 C・6 B・8	内臓脂肪型肥満に着目した健康診査及び保健指導など、生活習慣病の予防対策を推進することにより、健康の維持、増進が図られ、さらには医療費の適正化対策が促進される。	A・10 C・6 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	受診率を高めることが大きな課題であり、対象者に健診の必要性を喚起する必要がある。	A・10 A・10 A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	健康診査及び保健指導など、生活習慣病の予防対策を推進することにより、健康の維持、増進が図られ、さらには医療費の適正化対策が促進される。	A・9 A・9 A・9

二次評価コメント

生活習慣病の予防対策を推進し、被保険者の生活の質の維持向上を図るとともに、医療費の適正化対策の一助とするために必要な事業である。今後は受診率を高め、対象者に健診の必要性を喚起する必要がある。

事業コード 065125 事業名: 介護保険低所得者対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策 : <i>介護保険</i>
	施策の方向: <i>介護保険制度の運営</i>

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担の減免措置実施要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 介護保険の被保険者で世帯非課税の低所得者
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 介護保険被保険者で、対象となった低所得者のうちサービス利用者

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

生計が困難である者及び生活保護受給者に対して、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が利用者負担を軽減(利用者負担の1/4軽減)したことに對し、法人に助成を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① サービス利用者の負担軽減認定者数	8 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① サービス利用者の負担軽減認定者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	2	25.00	2	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

旧措置措置制度において利用者負担が無料であった低所得者高齢者及び障がい者であって、制度施行に伴う利用料の1割負担を負担することが困難な者について激変緩和の観点から、利用者負担の助成を行うことにより、生活基盤の安定を図る。
また、低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスを提供する社会福祉法

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	社会福祉法人等利用者負担軽減率
目標値	100
指標式	社会福祉法人等利用者負担軽減者数 ÷ サービス利用者の負担軽減対象者数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	100	100.00	100
27(予算)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

被保険者への制度利用への趣旨の普及、及び、社会福祉法人への制度実施届出の促進。

・備考(現状等)

社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担の減免措置実施要綱
座間市社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担の減免措置事業費補助金交付要綱
支援措置実施要綱等

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

低所得者の判断基準が時代に即したものであるかを検討しつつ、制度の更なる周知を図ることにより利用者増を目指すとともに、国県助成金の負担割合の見直しについて要望を行っていく。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	40	210	453	493	2	246,500
27(予算)	500	210	453	953	8	119,125
28(計画)	500	210	453	953	8	119,125
29(計画)	500	210	453	953	8	119,125
30(計画)	500	210	453	953	8	119,125

※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
C(5点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(5点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(5点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **C(5点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(5点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	C・5 C・5 B・8 C・6	低所得者のうち生計が極めて厳しい状況にあるものについて、利用者負担を軽減する。	C・5 C・5 B・8 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	C・5 C・6 B・7 C・6	生活困難者の生活基盤の安定を図る。	C・5 C・6 B・7 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	国の特別対策事業として実施しており有効である。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (5点)	視点① 視点② 平均	C・5 C・5 C・5	非課税世帯である老齢福祉年金受給者、利用者負担が軽減されなければ生活保護受給者になってしまうものが対象であり、対象者は少数である。	C・5 C・5 C・5
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・7 A・9 C・8	生活困窮者対象としているので優先度は高い。	B・7 A・9 B・8

二次評価コメント

対象者は少数であるが、極めて生活が厳しい状況にある者に対し、生活基盤の安定を図る上で有効な事業として優先度は高い。

事業評価シート

065131 趣旨普及事業

事業コード 065131 事業名: 趣旨普及事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 介護保険
	施策の方向: 介護保険制度の運営

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	介護会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) 保険被保険者

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

①A 4サイズ程度のパンフレットの作成②B 7サイズ程度の小冊子の作成



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 介護保険制度説明冊子作成数	34,000 部
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 介護保険制度説明冊子作成数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	3000	8.80	3000	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	38400	112.90	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	5400	15.90	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	5400	15.90	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	38400	112.90	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

介護保険制度の周知のため、3年に1度は全被保険者に対し、当初賦課保険料決定通知を送付する時に同封する。それ以外は、随時資格取得者に対し郵送し、周知を図る。また、介護認定申請時の、利用サービスなどの説明のために利用する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	配布枚数
目標値	34000
指標式	パンフレット 4,000部 小冊子 30,000部

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	3000	8.80	3000
27(予算)	38400	112.90	-
28(計画)	5400	15.90	-
29(計画)	5400	15.90	-
30(計画)	38400	112.90	-

・事業実施上の検討課題

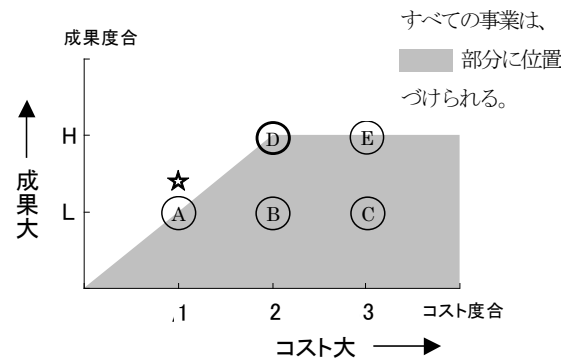
各事業計画初年度に、65歳以上の全被保険者に送付するため当該年度はコストが上がってしまう。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

3年に1度は全被保険者に発送するため、コストの増加は避けられない。作成をするものは、内容と価格を多種比較し、選択をすることで安価でよいものを選ぶことで、周知の効果を上げる。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	286	465	1,003	1,289	29,417	44
27(予算)	3,345	465	1,003	4,348	30,493	143
28(計画)	1,195	465	1,003	2,198	31,279	70
29(計画)	1,195	465	1,003	2,198	31,981	69
30(計画)	6,784	465	1,003	7,787	32,412	240

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
C(6点) 普通
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・6 A・10 B・8	介護保険制度の理解を図るための広報等の啓発事業であり、制度改正時の周知、また、今後も保険料の上昇が予想されることから、より丁寧な市民への啓発が必要である。	B・7 C・6 A・10 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (6点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 C・6 C・6	現在は、広報、ホームページ及びパンフレットで介護保険事業の普及啓発を行っているが、新たな広報媒体等の検討も行う必要がある。	C・6 C・6 C・6 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (6点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	C・6 C・6 C・6	介護保険事業の円滑な運営及び推進のため、制度改正時や介護保険計画策定時での情報の周知、普及啓発は重要である。	C・6 C・6 C・6
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・7 A・9 B・8	広報、ホームページ及びパンフレット等で普及啓発に努めている。	B・8 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・7 B・8 C・8	介護保険制度は、社会状況の変化による制度改正や、3年に1度の計画の見直しもあるため必要性は高い。	B・7 B・8 B・8

二次評価コメント

介護保険制度の理解を図り、事業の円滑な運営のために必要な事業である。現在の周知方法に加え、新たな媒体による普及啓発の検討が必要である。

事業コード 065401 事業名: 介護予防二次予防事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 介護保険
	施策の方向: 介護予防対策の充実

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	介護会計		
事業主体	国	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
事務区分	法定受託事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) **要介護状態等となるおそれの高い虚弱な65歳以上の高齢者**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **虚弱な65歳以上の高齢者**


・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

要介護状態等になることを予防するため、①二次予防事業対象者把握事業②通所型介護予防事業③訪問型介護予防事業④二次予防事業評価事業を実施する。

◎平成29年度より介護予防・日常生活支援事業に移行予定である。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 二次予防事業対象者把握人数	4,200 人
② 介護予防二次予防事業参加実人数	90 人
③ 設定せず	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 二次予防事業対象者把握人数			② 介護予防二次予防事業参加実人数			③ 設定せず		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	3657	87.10	3657	138	153.30	138	-	-	-
27 (予算)	2820	67.10	-	90	100.00	-	-	-	-
28 (計画)	3800	90.50	-	90	100.00	-	-	-	-
29 (計画)	4000	95.20	-	90	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	4200	100.00	-	90	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

高齢者が要介護状態になることを予防するために、虚弱な高齢者の健康づくりを支援する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

介護予防の考え方について一般に高齢者の理解が得られにくい。要支援者を含めた介護予防と生活支援サービスを総合的に提供する「介護予防・日常生活支援総合事業」の導入準備を進める。

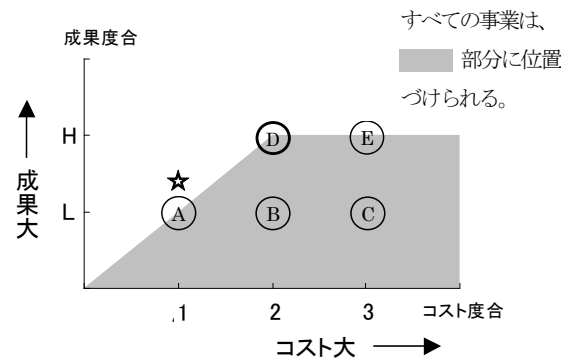
・備考(現状等)

介護保険法、地域支援事業実施要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

H27年度の法改正で地域支援事業の大幅な変更が予定され、平成29年度までには、要支援者のサービスを地域支援事業で実施する「新しい総合事業」に移行することとなるため、介護予防事業全体として見直しを図り、効率的・効果的な事業運営を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	21,735	2256	4,862	26,597	102	260,755
27(予算)	19,566	2256	4,862	24,428	102	239,490
28(計画)	72,000	2256	4,862	76,862	102	753,549
29(計画)	469,260	2256	4,862	474,122	102	4,648,255
30(計画)	523,710	2256	4,862	528,572	102	5,182,078

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(5点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 A・10 A・9	要支援・要介護になるおそれの高い高齢者を把握し、短期、集中的に介護予防プログラムを提供し、生活機能の改善を図るものであり、介護給付費の適正化にも大きな効果がある。	A・10 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 C・6 C・6	事業参加者の生活機能の向上については効果が挙げられているが、参加者が少ないという現状があり、今後この改善に取り組んでいきたい。	C・6 C・6 C・6 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 D・4 B・7	要支援・要介護になるおそれの高い高齢者の生活機能が改善されることで高齢者が地域で生き生きとした生活をおくることができ、介護給付費の適正化にも大きな効果がある。	A・9 C・5 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 A・10 A・9	事業参加者をいかに増やすかが課題である。	B・8 A・10 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	高齢社会にあつて要支援・要介護者の増加を抑制し、高齢者が地域で生き生きとした生活をおくることができ、介護給付費の適正化にも大きな効果がある事業として優先性は高い。	A・9 B・8 A・9

二次評価コメント

要支援、要介護になるおそれの高い高齢者を把握し、生活機能の改善を図るとともに、介護給付費の適正化に大きな効果がある。参加者が少ないという現状について、効果が期待できる事業であることから改善に取り組む余地がある。

事業評価シート

065404 介護予防一次予防事業

事業コード 065404 事業名: 介護予防一次予防事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>介護保険</i>
	施策の方向: <i>介護予防対策の充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	介護会計		
事業主体	国	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成26年度 ~ 平成30年度				
根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
事務区分	法定受託事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) *65歳以上の高齢者及びその支援のための活動に関わる者*

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

介護予防の考え方を広く普及させるため介護予防普及啓発事業を、介護予防ボランティア育成及び地域の自主的な介護予防活動支援のため地域介護予防活動支援事業を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 普及啓発事業参加実人数	600 人
② 介護予防ボランティア育成講座参加実人数	35 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 普及啓発事業参加実人数			② 介護予防ボランティア育成講座参加実人数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	390	65.00	390	19	54.30	19	-	-	-
27(予算)	600	100.00	-	40	114.30	-	-	-	-
28(計画)	600	100.00	-	35	100.00	-	-	-	-
29(計画)	600	100.00	-	35	100.00	-	-	-	-
30(計画)	600	100.00	-	35	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

高齢者が要介護状態になることを予防するため、介護予防に関する活動の普及啓発、介護予防に資する自発的な地域活動の育成・支援を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

①介護予防普及啓発事業における講座、講演の実施に当たっては、市民がより興味を持つ内容の企画に努める必要がある。②地域介護予防活動支援事業においては、育成した介護予防ボランティアの有効活用を検討する必要がある。③普及啓発事業において、一般高齢者が参加できる運動教室の実施について検討を要する。

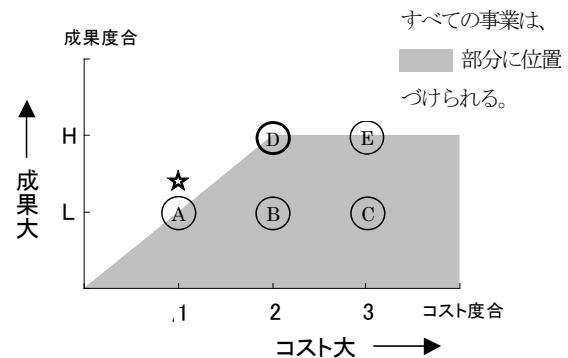
・備考(現状等)

介護保険法、地域支援事業実施要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

一般高齢者を対象とした運動教室の開催により、多くの高齢者に介護予防の実践を普及させ、健康寿命を延ばすことを検討する。
介護予防ボランティア育成講座においては、講座修了者の活用方法を検討する。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	838	240	518	1,356	635	2,135
27(予算)	2,712	240	518	3,230	635	5,087
28(計画)	3,000	240	518	3,518	635	5,540
29(計画)	4,740	240	518	5,258	635	8,280
30(計画)	5,290	240	518	5,808	635	9,146

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 A・10 A・9	広く一般の高齢者等を対象に、介護予防の大切さを普及啓発し、地域の介護予防にかかわる活動を支援することで、高齢者の心身機能の維持・向上を図るものであり、介護給付費の適正化にも大きな効果があることから必要性は高い。	A・10 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 C・6 B・7	講演会や講座など、毎年市民の多くが受講しており、介護予防の理解を深めている。	B・8 B・7 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	一般の高齢者が介護予防の大切さを理解し、高齢者自らの取り組みを支援することで、高齢者が地域で生き生きとした生活を続けることができる。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	広く一般の高齢者等を対象としている。	A・10 A・10 A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	要介護にならないために介護予防に取り組むことは、介護給付費の抑制にも効果があり、優先性は高い。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
広く一般の高齢者等を対象とし、介護予防の普及啓発により介護給付費の適正化につながる事業である。市民の多くが受講しており、関心度が高い事業として必要性は高い。					

事業評価シート

065513 在宅医療推進事業

事業コード 065513 事業名: 在宅医療推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>介護保険</i>
	施策の方向: <i>地域全体で支える体制の構築</i>

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	新規	事業開始	平成25年度
進捗状況	企画段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **高齢者全般**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市民向け講演会、医師向け動機付け研修、地域の医師や介護支援専門員など多職種を対象とした連携研修、在宅医療推進協議会を開催するとともに、医療と医療・医療と介護の連携を推進するためのシステム作りを行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 在宅医療推進協議会等会議・研修会開催回数	7 回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 在宅医療推進協議会等会議・研修会開催回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	3	42.90	3	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	7	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	7	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	7	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	7	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民に対し、在宅医療の必要性を啓発するとともに在宅診療医を増やし、医療と介護の連携を推進することにより、高齢者やその家族が、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる社会基盤の整備に寄与することを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	在宅療養支援診療所数
目標値	11
指標式	県が運営するかながわ医療情報検索サービスに登録された座間市内の在宅療養支援診療所数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	5	45.50	5
27(予算)	6	54.50	-
28(計画)	7	63.60	-
29(計画)	8	72.70	-
30(計画)	9	81.80	-

・事業実施上の検討課題

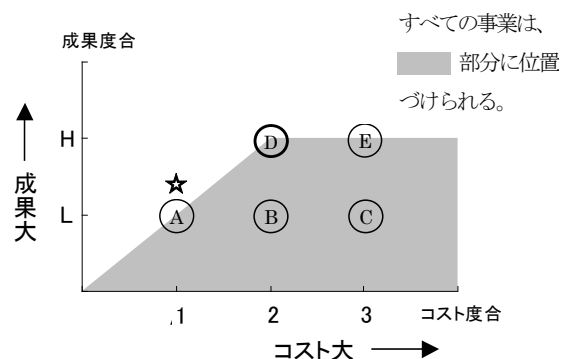
平成27年度からは地域支援事業の内、「包括的支援事業」に位置付けられるようになった。対象事業である医療と介護の連携については県のモデル事業になるも、その適用は未確定である。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

講演会や研修会を開催すること にアンケートを実施し、次回の内容を検討する。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	1,167	240	518	1,685	290	5,810
27(予算)	3,338	288	621	3,959	290	13,652
28(計画)	2,197	288	621	2,818	290	9,717
29(計画)	1,324	288	621	1,945	290	6,707
30(計画)	1,324	288	621	1,945	290	6,707

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	視点	視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	平成25、26年度の時限県補助事業であるため、補助は廃止されたが、平成27年度は医師会への市補助事業と介護保険制度の地域支援事業で実施する事業に分割した。第6期介護保険事業計画(27～29年)における第1の重点事項であり、市が行う必要性が高い。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	視点	視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・6 B・7	平成27年度事業は、ICTを活用した医療介護連携ツールの実証事業を行う新規事業であり、事業補助とすることで、実際に利用する医師が、利用しやすく、また、効率的であるため、医師会への事業とした。	B・8 B・8 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	視点	視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 C・6 B・8	平成27年度事業は、ICTによる医療介護連携であり、国、及び介護保険事業計画の目指している、地域包括ケアシステムの構築のための事業として、重要な事業であり、貢献度は高い。ICTツールそのものが、新しく開発されたシステムのため、今後、より効果的なものへの進化の可能性はある。	A・9 C・6 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	視点	視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	C・6 B・8 B・7	この事業そのものが、要療養者への対策としてのため、直接の利用者や受益者は、少数であるが、高齢者が在宅療養になった場合の対応システムが構築されていることで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来ることとなる。	B・7 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	視点	視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	すでに在宅療養者があり、現在「あんしんノート」を活用して医療介護連携を進めているが、重度の在宅療養者については、即時性が求められており、そのためには、ICTを活用した当該事業が比較的優先される。また、今後、重度の在宅療養者の増加が予測されている	A・9 B・8 A・9

二次評価コメント

第6期介護保険事業計画における第1の重点事項であり、今後、重度の在宅療養者の増加が予測されていることから必要性が高い事業である。